

# 第1 結果の概要

# 15歳以上人口の就業状態

## 1 有業者、無業者

平成14年10月1日現在の15歳以上人口（98万5,800人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は57万6,700人、無業者は40万9,000人となっている。

男女別にみると、有業者は男性が31万3,800人、女性が26万2,900人で、無業者は男性が14万2,400人、女性が26万6,600人となっている。（表 - 1）

### (1) 有業率

#### ア 有業率は男女とも低下

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は58.5%で、平成9年に比べ2.9ポイント低下した。

男女別にみると、男性は68.8%、女性は49.7%で、平成9年に比べ、それぞれ3.8ポイント、1.9ポイント低下している。

また、本県の有業率を全国と比較すると、男性は全国を下回り、女性は上回っている。（表 - 1）

表 - 1 男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成14年、9年

		平成14年				平成9年			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
宮崎県	総数	人	人	人	%	千人	千人	千人	%
	男	985,800	576,700	409,000	58.5	976	599	377	61.4
	女	456,300	313,800	142,400	68.8	453	329	124	72.6
全国	総数	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	男	529,500	262,900	266,600	49.7	523	270	253	51.6
	女	109,175	65,009	44,165	59.5	106,653	67,003	39,650	62.8
	男	52,826	38,034	14,792	72.0	51,746	39,508	12,238	76.3
	女	56,348	26,975	29,373	47.9	54,907	27,495	27,412	50.1

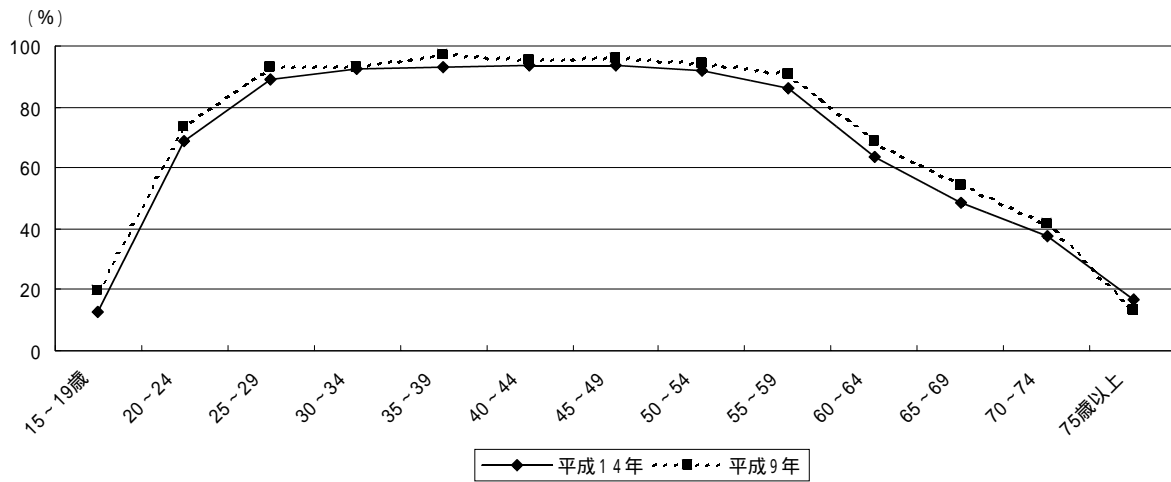
#### イ 男女とも19歳以下及び35～69歳で有業率が低下

有業率を年齢階級別にみると、男性は30歳代から50歳代前半まで各年齢層とも90%以上と高い台形型を示し、女性では30歳代後半を底（64.9%）とするM字型を示している。

平成9年と比べると、男性は「75歳以上」が3.6ポイント上昇しているが、それ以外では「15～19歳」が6.8ポイント減、「65～69歳」が5.7ポイント減と低下しているほか、全ての年齢階層において低下している。

また、女性は「30～34歳」が4.0ポイント増、「75歳以上」が3.2ポイント増など、20歳代から30歳代前半及び70歳以上の年齢階層で上昇しているのに対し、「60～64歳」が4.2ポイント減、「45～49歳」が3.8ポイント減と低下するなど、30歳代後半から60歳代後半までの各年齢層において低下している。（図 - 1、表 - 2）

图 - 1 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年、9年  
【男】



【女】

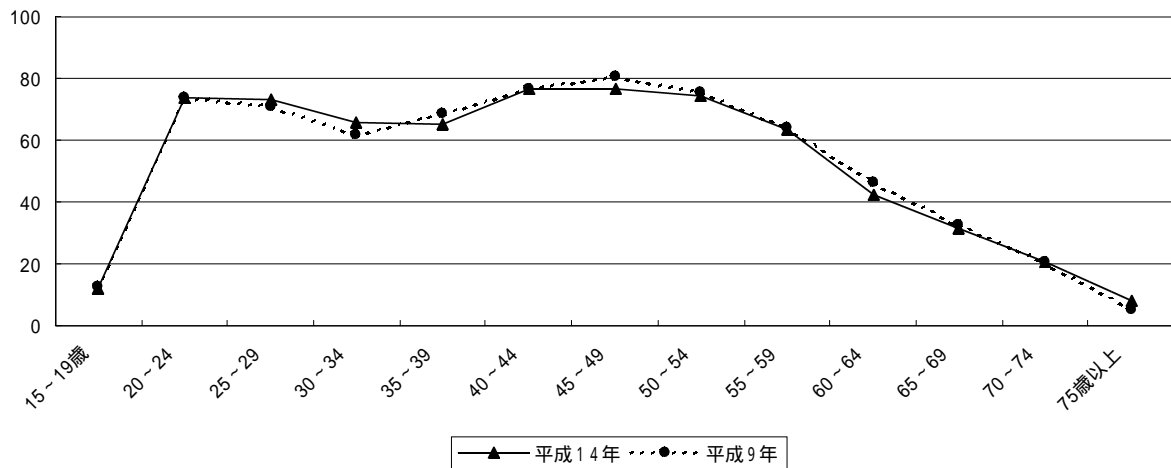


表 - 2 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年、9年

単位: %

	男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
15～19歳	12.7	19.5	-6.8	11.9	12.5	-0.6
20～24	69.1	73.5	-4.5	73.6	73.5	0.1
25～29	89.1	93.3	-4.3	73.3	70.6	2.7
30～34	92.7	93.3	-0.6	65.8	61.8	4.0
35～39	93.1	97.1	-4.0	64.9	68.4	-3.5
40～44	93.8	95.1	-1.3	76.5	76.7	-0.2
45～49	93.9	96.0	-2.1	76.6	80.4	-3.8
50～54	92.1	94.3	-2.2	74.5	75.7	-1.2
55～59	86.2	90.9	-4.7	63.3	64.1	-0.8
60～64	63.5	68.6	-5.0	42.2	46.3	-4.2
65～69	48.8	54.5	-5.7	31.2	32.5	-1.3
70～74	37.7	41.7	-4.0	20.8	20.6	0.3
75歳以上	16.9	13.3	3.6	8.3	5.1	3.2

## (2) 産業、職業

### ア 有業者に占める割合の高い「卸売・小売業」、「製造業」

有業者を産業（大分類）別にみると、「卸売・小売業」が9万8,900人（有業者に占める割合17.1%）と最も多く、次いで「製造業」の7万7,900人（同13.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」の6万8,900人（同11.9%）、「農業」の6万3,200人（同11.0%）などとなっている。（表 - 3）

表 - 3 男女、産業(大分類)別有業者数及び構成比 - 平成14年、9年

		実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
平成14年	総数	576,700	313,800	262,900	100.0	100.0	100.0
	農業	63,200	33,700	29,500	11.0	10.7	11.2
	林業	2,600	2,200	400	0.5	0.7	0.2
	漁業	6,200	4,900	1,300	1.1	1.6	0.5
	鉱業	300	300	-	0.1	0.1	-
	建設業	62,100	51,800	10,300	10.8	16.5	3.9
	製造業	77,900	44,000	34,000	13.5	14.0	12.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,600	3,100	500	0.6	1.0	0.2
	情報通信業	5,600	4,100	1,600	1.0	1.3	0.6
	運輸業	20,400	17,600	2,800	3.5	5.6	1.1
	卸売・小売業	98,900	46,900	52,000	17.1	14.9	19.8
	金融・保険業	13,200	6,400	6,800	2.3	2.0	2.6
	不動産業	4,300	2,600	1,700	0.7	0.8	0.6
	飲食店、宿泊業	30,100	10,900	19,200	5.2	3.5	7.3
	医療、福祉	54,000	10,200	43,800	9.4	3.3	16.7
	教育、学習支援業	25,700	11,900	13,800	4.5	3.8	5.2
複合サービス事業	11,500	7,200	4,300	2.0	2.3	1.6	
サービス業(他に分類されないもの)	68,900	36,100	32,800	11.9	11.5	12.5	
公務(他に分類されないもの)	23,900	17,800	6,000	4.1	5.7	2.3	
平成9年	総数	599	329	270	100.0	100.0	100.0
	農業	76	39	37	12.7	11.9	13.7
	林業	4	3	1	0.7	0.9	0.4
	漁業	5	4	1	0.8	1.2	0.4
	鉱業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	70	58	12	11.7	17.6	4.4
	製造業	87	46	41	14.5	14.0	15.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0.5	0.9	0.0
	運輸・通信業	27	22	5	4.5	6.7	1.9
	卸売・小売業、飲食店	124	58	66	20.7	17.6	24.4
	金融・保険業	14	6	8	2.3	1.8	3.0
	不動産業	4	3	1	0.7	0.9	0.4
	サービス業	160	68	92	26.7	20.7	34.1
	公務(他に分類されないもの)	23	17	5	3.8	5.2	1.9

注) 平成14年調査から新産業分類による集計となったため、一部分類は旧分類と接続していない。

## イ 「農林漁業作業者」、「技能工等」の割合が減少

有業者を職業（大分類）別にみると、「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」（以下「技能工等」という。）が15万4,800人（有業者に占める割合26.8%）と最も多く、次いで「事務従事者」9万9,100人（同17.2%）、「販売従事者」7万1,900人（同12.5%）、「専門的・技術的職業従事者」7万1,500人（同12.4%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「技能工等」が10万3,500人（同33.0%）と最も多く、次いで「農林漁業作業者」4万1,400人（同13.2%）、「販売従事者」3万9,400人（同12.6%）などとなっているのに対し、女性では「事務従事者」が6万4,600人（同24.6%）と最も多く、次いで「技能工等」5万1,300人（同19.5%）、「サービス職業従事者」4万1,300人（同15.7%）などとなっている。

また、有業者に占める割合を平成9年と比べると、「サービス職業従事者」（1.8ポイント増）、「販売従事者」（0.6ポイント増）などで上昇している一方、「農林漁業作業者」「技能工等」では、ともに1.7ポイント低下している。（表 - 4）

表 - 4 男女、職業(大分類)別有業者数及び構成比 - 平成14年、9年

		実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
平成14年	総数	576,700	313,800	262,900	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	71,500	32,600	38,900	12.4	10.4	14.8
	管理的職業従事者	18,100	16,700	1,400	3.1	5.3	0.5
	事務従事者	99,100	34,500	64,600	17.2	11.0	24.6
	販売従事者	71,900	39,400	32,400	12.5	12.6	12.3
	サービス職業従事者	57,600	16,300	41,300	10.0	5.2	15.7
	保安職業従事者	8,700	8,300	400	1.5	2.6	0.2
	農林漁業作業者	71,100	41,400	29,800	12.3	13.2	11.3
	運輸・通信従事者	20,300	19,400	900	3.5	6.2	0.3
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	154,800	103,500	51,300	26.8	33.0	19.5
平成9年	総数	599	329	270	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	74	36	39	12.4	10.9	14.4
	管理的職業従事者	18	17	2	3.0	5.2	0.7
	事務従事者	101	37	64	16.9	11.2	23.7
	販売従事者	71	39	32	11.9	11.9	11.9
	サービス職業従事者	49	15	34	8.2	4.6	12.6
	保安職業従事者	9	9	0	1.5	2.7	0.0
	農林漁業作業者	84	47	38	14.0	14.3	14.1
	運輸・通信従事者	20	18	1	3.3	5.5	0.4
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	171	111	60	28.5	33.7	22.2

## 2 雇用者

有業者のうち、雇用者は44万700人、有業者に占める割合は76.4%で、平成9年と比べ2.4ポイント上昇している。

男女別にみると、男性が24万200人（男性有業者全体の76.5%）、女性が20万600人（女性有業者全体の76.3%）で、平成9年と比べ男性は1.7ポイント上昇、女性は3.7ポイント上昇している。（表 - 5）

表 - 5 男女、職業(大分類)別有業者数及び構成比 - 平成14年、9年

		実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
平成14年	総数	576,700	313,800	262,900	100.0	100.0	100.0
	自営業主	87,400	65,500	21,900	15.2	20.9	8.3
	家族従業者	48,200	8,100	40,100	8.4	2.6	15.3
	雇用者	440,700	240,200	200,600	76.4	76.5	76.3
	会社などの役員	30,800	22,300	8,500	5.3	7.1	3.2
	正規の職員・従業員	281,300	182,400	99,000	48.8	58.1	37.7
	パート	64,100	2,900	61,100	11.1	0.9	23.2
	アルバイト	25,400	13,700	11,700	4.4	4.4	4.5
	労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員・嘱託	3,400 22,800	900 11,200	2,500 11,600	0.6 4.0	0.3 3.6	1.0 4.4
平成9年	総数	599	329	270	100.0	100.0	100.0
	自営業主	96	72	25	16.0	21.9	9.3
	家族従業者	60	11	49	10.0	3.3	18.1
	雇用者	443	246	196	74.0	74.8	72.6
	民間の役員	26	20	6	4.3	6.1	2.2
	正規の職員・従業員	319	201	118	53.3	61.1	43.7
	パート	56	3	53	9.3	0.9	19.6
	アルバイト	19	10	10	3.2	3.0	3.7
	嘱託など 人材派遣企業の派遣社員	- -	- -	- -	- -	- -	- -

注) 1 平成14年の「会社などの役員」は、官公庁の役員を含む。

2 平成9年の「嘱託など」及び「人材派遣企業の派遣社員」は未集計。

## (1) 雇用形態

### ア 雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合が減少

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が28万1,300人（雇用者の63.8%）、「パート」が6万4,100人（同14.5%）、「アルバイト」が2万5,400人（同5.8%）などとなっている。

これを平成9年と比べると、「正規の職員・従業員」の割合が8.2ポイント減（男性5.8ポイント減、女性10.8ポイント減）と低下している一方、「パート」の割合は1.9ポイント増（男性は前回と同率、女性3.5ポイント増）、「アルバイト」の割合は1.5ポイント増（男性1.6ポイント増、女性0.7ポイント増）と上昇している。

また、本県の構成比を全国と比較すると、「正規の職員・従業員」及び「契約社員・嘱託」の割合が、それぞれ全国より0.7ポイント高く、「アルバイト」が1.9ポイント、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.5ポイント低くなっている。（表 - 6）

表 - 6 男女、就業形態別雇用者数及び構成比 - 平成14年、9年

		実 数			構 成 比			
		総数	男	女	総数	男	女	
		人	人	人	%	%	%	
宮 崎	平成 14 年	雇用者	440,700	240,200	200,600	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	30,800	22,300	8,500	7.0	9.3	4.2
		正規の職員・従業員	281,300	182,400	99,000	63.8	75.9	49.4
		パート	64,100	2,900	61,100	14.5	1.2	30.5
		アルバイト	25,400	13,700	11,700	5.8	5.7	5.8
		労働者派遣事業所の派遣社員	3,400	900	2,500	0.8	0.4	1.2
		契約社員・嘱託	22,800	11,200	11,600	5.2	4.7	5.8
県	平成 9 年	雇用者	443	246	196	100.0	100.0	100.0
		民間の役員	26	20	6	5.9	8.1	3.1
		正規の職員・従業員	319	201	118	72.0	81.7	60.2
		パート	56	3	53	12.6	1.2	27.0
		アルバイト	19	10	10	4.3	4.1	5.1
		嘱託など	-	-	-	-	-	-
		人材派遣企業の派遣社員	-	-	-	-	-	-
全 国	平成 14 年	雇用者	54,733	32,201	22,531	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	3,895	2,957	939	7.1	9.2	4.2
		正規の職員・従業員	34,557	24,412	10,145	63.1	75.8	45.0
		パート	7,824	628	7,196	14.3	2.0	31.9
		アルバイト	4,237	2,096	2,141	7.7	6.5	9.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	721	204	517	1.3	0.6	2.3
		契約社員・嘱託	2,477	1,309	1,169	4.5	4.1	5.2

注) 1 平成14年の「会社などの役員」は、官公庁の役員を含む。

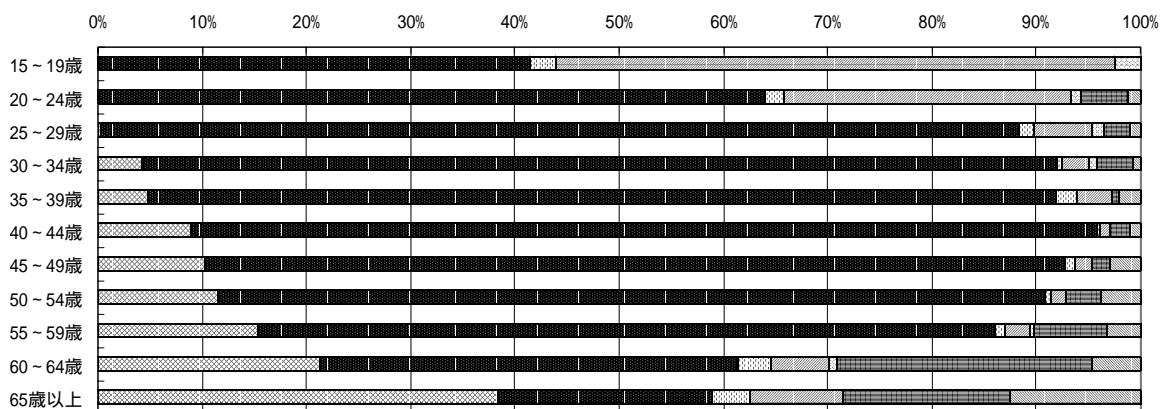
2 平成9年の「人材派遣企業の派遣社員」は未集計。

### イ 30歳以上で高い女性の「パート」比率

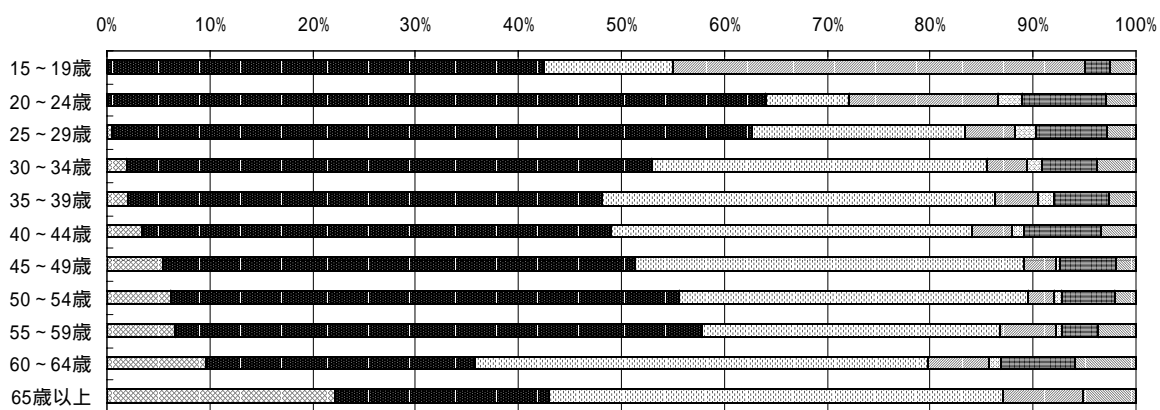
雇用者を男女別、年齢別、雇用形態別に見ると、男性では20歳代後半から40歳代後半の各年齢層で「正規の職員・従業員」が8割を超えているが、25歳未満では「アルバイト」、50歳以上では「会社などの役員」、「契約社員・嘱託」の比率が高くなっている。

また、女性では20歳代で「正規の職員・従業員」の比率が6割を超えているが、30歳代前半から50歳代前半では「パート」の比率が3割を超え、60歳以上では4割を超えている。(図 - 2)

図 - 2 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の構成比  
【男】



【女】



□会社などの役員 ■正規の職員・従業員 □パート □アルバイト □労働者派遣事業所の派遣社員 □契約社員・嘱託 □その他



## (2) 産業

### ア 「飲食店・宿泊業」、「卸売・小売業」で高い「パート」、「アルバイト」の割合

雇用者について、産業（大分類）別に雇用形態別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」の割合は「鉱業」（100.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（94.4%）、「公務」（85.4%）の順で高くなっている。

一方、「パート」の割合が高い産業は「飲食店・宿泊業」（31.5%）、「卸売・小売業」（27.3%）、「農業」（22.2%）などとなっており、また「アルバイト」の割合が高い産業は「飲食店・宿泊業」（18.3%）、「卸売・小売業」（11.3%）、農業（9.9%）などとなっている。

これを男女別に見ると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）が最も高く、「パート」の割合は「農業」（4.9%）、「アルバイト」の割合は「飲食店・宿泊業」（21.1%）が最も高い。

また、女性では「正規の職員・従業員」の割合は「漁業」（80.0%）が最も高く、「パート」の割合は「林業」（100.0%）、「アルバイト」の割合は「飲食店・宿泊業」（17.6%）が最も高い。

構成比を平成9年と比べると、「正規の職員・従業員」（8.2ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」（1.9ポイント増）、「アルバイト」（1.5ポイント増）の割合が上昇している。

これを男女別に見ると、男性では「正規の職員・従業員」（5.8ポイント減）の割合が低下する一方、「アルバイト」（1.6ポイント増）の割合が上昇しており、また女性でも「正規の職員・従業員」（10.8ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」（3.5ポイント増）、「アルバイト」（0.7ポイント増）の割合が上昇している。

（表 - 7）

表 - 7 男女、産業(大分類)、主な雇用形態別雇用者の構成比 - 平成14年、9年

		総数				男				女			
		総数	うち、正規の職員・従業員	うち、パート	うち、アルバイト	総数	うち、正規の職員・従業員	うち、パート	うち、アルバイト	総数	うち、正規の職員・従業員	うち、パート	うち、アルバイト
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成14年	総数	100.0	63.8	14.5	5.8	100.0	75.9	1.2	5.7	100.0	49.4	30.5	5.8
	農業	100.0	50.6	22.2	9.9	100.0	65.9	4.9	9.8	100.0	32.5	40.0	10.0
	林業	100.0	71.4	7.1	-	100.0	76.9	0.0	-	100.0	0.0	100.0	-
	漁業	100.0	84.4	-	-	100.0	81.5	-	-	100.0	80.0	-	-
	鉱業	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	建設業	100.0	63.7	2.9	5.2	100.0	67.7	0.5	5.5	100.0	41.3	16.0	4.0
	製造業	100.0	68.2	15.8	2.0	100.0	80.4	1.2	2.2	100.0	51.8	35.1	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.4	2.8	-	100.0	100.0	-	-	100.0	60.0	20.0	-
	情報通信業	100.0	77.4	5.7	3.8	100.0	86.8	2.6	5.3	100.0	53.3	13.3	0.0
	運輸業	100.0	79.4	3.6	5.2	100.0	83.7	1.2	4.8	100.0	55.6	18.5	3.7
	卸売・小売業	100.0	48.1	27.3	11.3	100.0	68.0	2.5	12.3	100.0	30.5	49.6	10.3
	金融・保険業	100.0	78.2	6.5	0.8	100.0	89.8	0.0	-	100.0	67.7	10.8	1.5
	不動産業	100.0	40.0	6.7	0.0	100.0	38.9	-	0.0	100.0	41.7	16.7	-
	飲食店、宿泊業	100.0	39.4	31.5	18.3	100.0	63.2	3.9	21.1	100.0	26.5	47.8	17.6
平成9年	医療、福祉	100.0	71.5	14.5	1.3	100.0	81.1	1.1	2.2	100.0	69.5	17.2	1.2
	教育、学習支援業	100.0	71.6	7.0	2.6	100.0	85.0	0.9	2.7	100.0	59.1	13.0	2.6
	複合サービス事業	100.0	72.6	11.5	1.8	100.0	84.5	1.4	1.4	100.0	52.4	31.0	2.4
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	57.5	15.1	8.0	100.0	66.8	1.0	7.7	100.0	46.8	31.2	8.4
	公務(他に分類されないもの)	100.0	85.4	2.9	1.7	100.0	94.9	0.0	0.6	100.0	58.3	10.0	6.7
平成9年	総数	100.0	72.0	12.6	4.3	100.0	81.7	1.2	4.1	100.0	60.2	27.0	5.1
	農業	100.0	62.5	25.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	林業	100.0	66.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	-	-
	漁業	100.0	66.7	0.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	0.0	0.0	-
	鉱業	-	-	-	-	-	0.0	-	-	100.0	0.0	-	-
	建設業	100.0	73.7	1.8	5.3	100.0	74.5	0.0	4.3	100.0	60.0	10.0	0.0
	製造業	100.0	77.2	13.9	1.3	100.0	86.0	2.3	2.3	100.0	66.7	27.8	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	-	0.0	100.0	0.0	0.0	-
	運輸・通信業	100.0	84.6	3.8	3.8	100.0	90.5	0.0	4.8	100.0	60.0	20.0	0.0
	卸売・小売業、飲食店	100.0	56.0	24.2	9.9	100.0	73.8	2.4	9.5	100.0	40.8	42.9	10.2
	金融・保険業	100.0	92.3	7.7	0.0	100.0	100.0	-	-	100.0	87.5	12.5	0.0
	不動産業	100.0	66.7	0.0	0.0	100.0	50.0	-	-	100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	73.7	12.0	3.8	100.0	82.1	1.8	3.6	100.0	67.5	19.5	3.9
		公務(他に分類されないもの)	100.0	87.0	4.3	0.0	100.0	100.0	-	-	100.0	60.0	20.0

注) 平成14年調査から新産業分類による集計となったため、一部分類は旧分類と接続していない。

## イ 「サービス職業従事者」で高い「パート」、「アルバイト」の割合

雇用者について、職業（大分類）別に雇用形態別の構成比を見ると、「正規の職員・従業員」の割合が高いのは「運輸・通信従事者」（82.4%）、「専門的・技術的職業従事者」（80.4%）、「保安職業従事者」（78.2%）などとなっている一方、「サービス職業従事者」では48.1%と低く、「パート」（28.3%）、「アルバイト」（12.4%）の割合が高くなっている。

構成比を平成9年と比較すると、全ての職業において「正規の職員・従業員」の割合が低下している一方、「パート」の割合は「販売従事者」（4.2ポイント増）、「技能工等」（2.1ポイント増）などで上昇し、「アルバイト」の割合は「販売従事者」（5.5ポイント増）、「技能工等」（1.5ポイント増）などで上昇している。

男女別に平成9年と比較すると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は「サービス職業従事者」（6.0ポイント増）で上昇しているものの、それ以外では「販売従事者」（12.7ポイント減）「運輸・通信従事者」（9.9ポイント減）、「保安職業従事者」（9.4ポイント減）などと低下している。

また、女性の「正規の職員・従業員」の割合は「運輸・通信従事者」（44.4ポイント増）、「管理的職業従事者」（7.7ポイント増）で上昇しているが、「技能工等」（14.4ポイント減）、「販売従事者」（13.0ポイント減）などで低下している。

（表 - 8）

表 - 8 男女・職業（大分類）、主な雇用形態別雇用者の構成比 - 平成14年、9年

		総 数				男				女				
		総数	うち、正 規の職 員・従 業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト	総数	うち、正 規の職 員・従 業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト	総数	うち、正 規の職 員・従 業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト	
平成14年	総数	100.0	63.8	14.5	5.8	100.0	75.9	1.2	5.7	100.0	49.4	30.5	5.8	
	専門的・技術的職業従事者	100.0	80.4	6.4	0.9	100.0	86.6	-	1.1	100.0	75.6	11.4	1.1	
	管理的職業従事者	100.0	29.0	-	-	100.0	30.7	-	-	100.0	7.7	-	-	
	事務従事者	100.0	66.3	14.3	3.4	100.0	86.4	0.6	3.5	100.0	54.6	22.2	3.4	
	販売従事者	100.0	59.1	18.2	9.5	100.0	73.5	1.3	9.7	100.0	39.4	40.8	9.2	
	サービス職業従事者	100.0	48.1	28.3	12.4	100.0	72.7	4.1	15.7	100.0	38.9	37.2	10.9	
	保安職業従事者	100.0	78.2	-	9.2	100.0	79.5	-	7.2	100.0	50.0	-	25.0	
	農林漁業作業者	100.0	60.5	14.5	6.5	100.0	73.6	2.3	4.6	100.0	29.7	43.2	10.8	
	運輸・通信従事者	100.0	82.4	2.6	5.2	100.0	84.2	1.6	4.9	100.0	44.4	33.3	11.1	
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	100.0	62.6	17.2	6.5	100.0	76.0	1.7	6.5	100.0	36.6	47.7	6.6	
	平成9年	総数	100.0	72.0	12.6	4.3	100.0	81.7	1.2	4.1	100.0	60.2	27.0	5.1
		専門的・技術的職業従事者	100.0	84.6	4.6	1.5	100.0	86.7	0.0	3.3	100.0	82.9	8.6	2.9
		管理的職業従事者	100.0	33.3	-	-	100.0	37.5	-	-	100.0	0.0	-	-
		事務従事者	100.0	74.7	12.6	3.2	100.0	91.7	0.0	2.8	100.0	65.5	20.7	3.4
販売従事者		100.0	72.0	14.0	4.0	-	86.2	0.0	3.4	100.0	52.4	33.3	9.5	
サービス職業従事者		100.0	51.4	28.6	11.4	100.0	66.7	0.0	22.2	100.0	48.0	40.0	8.0	
保安職業従事者		100.0	88.9	0.0	-	100.0	88.9	0.0	-	100.0	-	-	-	
農林漁業作業者		100.0	61.5	15.4	7.7	100.0	77.8	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	0.0	
運輸・通信従事者		100.0	84.2	5.3	5.3	100.0	94.1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者		100.0	71.2	15.1	5.0	100.0	82.2	2.2	5.6	100.0	51.0	40.8	6.1	

### (3) 所得

#### 男女差、全国との格差がみられる

雇用者について雇用形態別、年間所得階級別の分布をみると、「正規の職員・従業員」は、男性は「200～299万円」が最も多く、所得400万円未満で全体の54.6%を占めている。

一方、女性では「100～199万円」が最も多く、所得300万円未満で70.3%を占めており、「パート」「アルバイト」とともに男女差が見られる。

また、「正規の職員・従業員」を全国と比較すると、全国では男性が「500～699万円」、女性が「200～299万円」が最も多くなっており、本県との格差が見られる。

平成9年と比較すると、「正規の職員・従業員」では男女とも「700～999万円」の割合が上昇している一方、男性では300万円未満の者が3.7ポイント増と上昇している。

(表 - 9)

表 - 9 男女、主な雇用形態、所得階級別構成比(宮崎県、全国)

	宮 崎 県				全 国	
	平成14年		平成9年		平成14年	
	男	女	男	女	男	女
<b>正規の職員・従業員</b>	%	%	%	%	%	%
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	1.0	3.6	0.5	4.2	0.5	3.5
100～199	9.8	35.6	8.0	37.3	4.5	19.0
200～299	26.3	31.1	24.9	31.4	15.0	31.8
300～399	17.5	13.8	20.9	13.6	18.4	19.5
400～499	13.4	5.9	13.4	5.9	16.5	10.5
500～699	16.9	5.8	18.4	5.9	21.7	9.5
700～999	12.0	3.7	11.4	1.7	16.4	4.8
1000～1500	2.2	-	2.5	0.0	4.6	0.4
1500万円以上	0.3	-	0.0	0.0	0.5	0.1
<b>パート</b>	%	%	%	%	%	%
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	13.8	9.0	33.3	58.5	6.1	9.0
50～99	20.7	47.8	33.3	37.7	21.3	49.8
100～149	34.5	34.2	0.0	3.8	32.0	27.4
150～199	17.2	6.2	0.0	0.0	18.9	8.4
200～249	13.8	1.5	0.0	0.0	11.5	3.4
250～299	3.4	0.5	0.0	0.0	4.8	0.8
300万円以上	-	0.3	0.0	0.0	4.1	0.6
<b>アルバイト</b>	%	%	%	%	%	%
総 数	100.0	100.0			100.0	100.0
50万円未満	20.4	27.4			18.3	29.2
50～99	27.0	39.3			29.3	36.1
100～149	25.5	23.9			21.1	18.9
150～199	16.8	5.1			13.0	8.4
200～249	8.0	4.3			9.5	4.3
250～299	0.7	-			3.9	1.0
300万円以上	1.5	0.9			3.3	0.8

注)平成9年の「アルバイト」は未集計。

#### (4) 年間就業日数、週間就業時間

##### ア 年間就業日数

##### 雇用者の年間就業日数は「200日未満」が上昇

雇用者について、年間就業日数別にみると「200日未満」が7万7,500人（雇用者に占める割合17.6%）、「200～249日」が16万7,800人（同38.1%）、「250日以上」が19万4,400人（同44.1%）となっており、平成9年と比べると、「200～249日」が4.7ポイント減と低下した一方、「200日未満」が4.3ポイント増、「250日以上」が0.4ポイント増と上昇している。

男女別にみると、男性は「250日以上」（49.3%）、女性は「200～249日」（39.6%）が最も高くなっている。

平成9年と比べると、男性の「250日以上」は2.1ポイント増と上昇、女性の「200～249日」は2.7ポイント減と低下しており、また「200日未満」はそれぞれ3.9ポイント、4.3ポイント増と上昇している。（表 - 10）

表 - 10 男女、年間就業日数別雇用者数及び構成比 - 平成14年、9年

			総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
					総数	200～249日	250日以上
実 数	平成14年	総数	人 440,700	人 77,500	人 362,200	人 167,800	人 194,400
		男	240,200	32,900	206,900	88,400	118,500
		女	200,600	44,600	155,300	79,400	75,900
	平成9年	総数	千人 442	千人 59	千人 382	千人 189	千人 193
		男	246	24	221	105	116
		女	196	35	160	83	77
構 成 比	平成14年	総数	% 100.0	% 17.6	% 82.2	% 38.1	% 44.1
		男	100.0	13.7	86.1	36.8	49.3
		女	100.0	22.2	77.4	39.6	37.8
	平成9年	総数	100.0	13.3	86.4	42.8	43.7
		男	100.0	9.8	89.8	42.7	47.2
		女	100.0	17.9	81.6	42.3	39.3

## イ 週間就業時間

### 雇用者の週間就業時間は二極化

年間就業日数200日以上の雇用者について週間就業時間別の割合をみると、「35～42時間」が32.2%と最も高く、次いで「43～48時間」（28.0%）、「49～59時間」（17.5%）となっている。

男女別にみると、男性は「43～48時間」（29.0%）が最も多く、次いで「35～42時間」（29.0%）、「49～59時間」（22.0%）などとなっており、女性は「35～42時間」（36.5%）、「43～48時間」（26.5%）、「35時間未満」（21.6%）などとなっている。

平成9年と比べると、「35時間未満」が3.1ポイント増と上昇するとともに、「49～59時間」が3.6ポイント増、「60時間以上」も3.5ポイント増と上昇しており、週間就業時間は短時間就業と長時間就業に二極化している。（表 - 11）

表 - 11 男女、週間就業時間別雇用者数及び構成比 - 平成14年、9年  
- 年間就業日数200日以上 -

			総数	35時間未満	35～42	43～48	49～59	60時間以上
			人	人	人	人	人	人
実 数	平成14年	総数	362,200	41,800	116,600	101,300	63,300	39,100
		男	206,900	8,100	59,900	60,100	45,500	33,100
		女	155,300	33,600	56,700	41,100	17,800	6,000
	平成9年	総数	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		男	382	32	150	117	53	28
		女	221	5	81	72	39	25
構 成 比	平成14年	総数	%	%	%	%	%	%
		男	100.0	11.5	32.2	28.0	17.5	10.8
		女	100.0	21.6	36.5	26.5	11.5	3.9
	平成9年	総数	100.0	8.4	39.3	30.6	13.9	7.3
		男	100.0	2.3	36.7	32.6	17.6	11.3
		女	100.0	16.3	43.8	29.4	8.1	2.5

# 就業異動の状況

## 1 就業異動の状況

1年前と比べた就業状態の変化（就業異動）の状況をみると、有業者57万6,700人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は50万9,100人、1年前は別の仕事をしてきた「転職者」は2万8,300人、1年前は無業であった「新規就業者」は3万5,000人となっている。また、無業者40万9,000人のうち、1年前は有業であった「離職者」は3万8,400人となっている。（表 - 1）

### ア 転職者・離職者は増加、継続就業者・新規就業者は減少

1年前の有業者に対する転職者の割合（転職率）と離職者の割合（離職率）を平成9年と比べると、転職率は4.9%で平成9年に比べ0.2ポイント上昇し、離職率は6.7%で平成9年に比べ1.3ポイント上昇している。

また、現在の有業者に対する継続就業者の割合（継続就業率）と新規就業者の割合（新規就業率）をみると、継続就業率は88.3%で平成9年に比べ0.7ポイント低下し、新規就業率は6.1%で平成9年に比べ0.2ポイント低下している。（表 - 1）

表 - 1 男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口 - 平成14年、9年

ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動		総 数			男			女		
		総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成14年	総数	985,800	576,700	409,000	456,300	313,800	142,400	529,500	262,900	266,600
	有業者(1年前)	575,800	537,400	38,400	314,000	297,700	16,300	261,700	239,700	22,000
	継続就業者	509,100	509,100	-	284,500	284,500	-	224,600	224,600	-
	転職者	28,300	28,300	-	13,200	13,200	-	15,100	15,100	-
	離職者	38,400	-	38,400	16,300	-	16,300	22,000	-	22,000
	無業者	404,300	35,000	369,300	138,700	13,600	125,100	265,500	21,300	244,200
	新規就業者	35,000	35,000	-	13,600	13,600	-	21,300	21,300	-
	継続非就業者	369,300	-	369,300	125,100	-	125,100	244,200	-	244,200
	転職率	%			%			%		
	離職率	4.9			4.2			5.8		
	継続就業率	6.7			5.2			8.4		
	新規就業率	88.3			90.7			85.4		
	継続非就業率	6.1			4.3			8.1		
		90.3			87.9			91.6		
平成9年	総数	976	599	377	453	329	124	523	270	253
	有業者(1年前)	593	561	32	324	314	10	269	247	22
	継続就業者	533	533	-	299	299	-	234	234	-
	転職者	28	28	-	15	15	-	13	13	-
	離職者	32	-	32	10	-	10	22	-	22
	無業者	378	38	340	127	15	112	251	23	228
	新規就業者	38	38	-	15	15	-	23	23	-
	継続非就業者	340	-	340	112	-	112	228	-	228
	転職率	%			%			%		
	離職率	4.7			4.6			4.8		
	継続就業率	5.4			3.1			8.2		
	新規就業率	89.0			90.9			86.7		
	継続非就業率	6.3			4.6			8.5		
		90.2			90.3			90.1		

注)1 継続就業者……1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者

注)2 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

注)3 転職率………転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率………離職者の1年前の有業者に占める割合

継続就業率………継続就業者の現在の有業者に占める割合

新規就業率………新規就業者の現在の有業者に占める割合

継続非就業率………継続非就業者の現在の有業者に占める割合

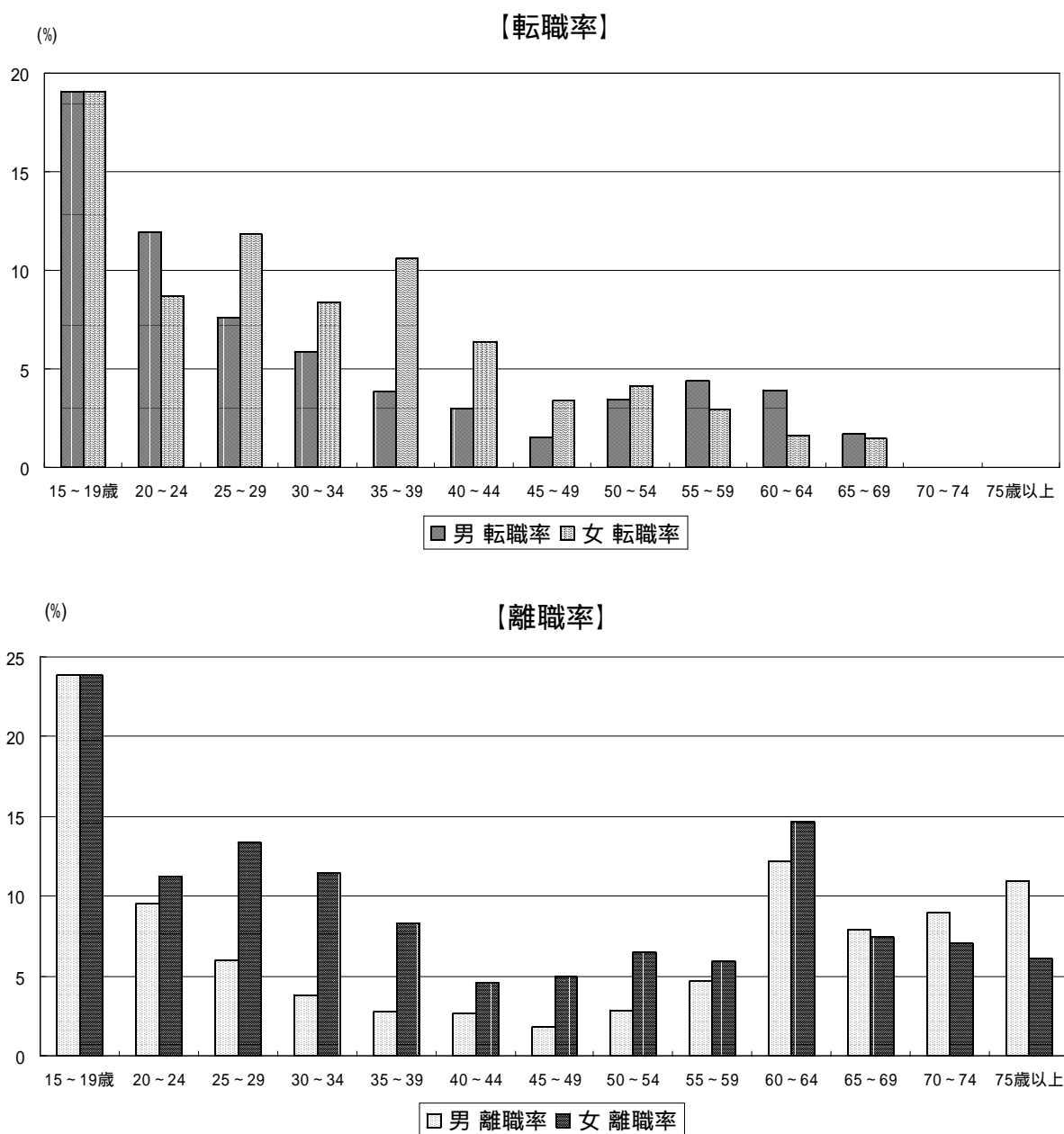
## イ 15～19歳で高い転職率、離職率

男女別、年齢階級別に転職率をみると、男女とも15～19歳（男女とも19.0%）が最も高く、「20～24歳」及び55歳以上では女性より男性が高くなっている。

一方、離職率は、男性は「15～19歳」（23.8%）が最も高く、「60～64歳」及び「75歳以上」で10%を超えているが、30歳代から50歳代まで5%未満の低い水準にある。

これに対し、女性も「15～19歳」（23.8%）が最も高いが、20歳代前半から30歳代前半及び、「60～64歳」で10%を超える高い離職率となっている。（図 - 1）

図 - 1 男女、年齢階級別転職率、離職率





## 2 転職者、離職者

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者と離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）は6万6,700人で、これを男女別にみると、男性は2万9,500人、女性3万7,100人であった。

また、前職を辞めた者の再就職率（前職を辞めた者全体に占める転職者の割合）は、全国より2.7ポイント低い42.4%（男性44.7%、女性40.7%）で、平成9年に比べ4.3ポイント低下（男性15.3ポイント減、女性3.6ポイント増）している。（表 - 2）

表 - 2 男女、年齢別転職者数、離職者数 - 平成14年、9年

		平成14年				平成9年			
		前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率
		人	人	人	%	千人	千人	千人	%
総数	総数	66,700	28,300	38,400	42.4	60	28	32	46.7
	15～19歳	1,700	700	1,000	41.2	2	1	1	50.0
	20～24	7,600	3,700	3,900	48.7	10	6	4	60.0
	25～29	10,700	5,400	5,300	50.5	9	5	4	55.6
	30～34	7,400	3,700	3,700	50.0	6	4	2	66.7
	35～39	6,000	3,400	2,600	56.7	5	3	2	60.0
	40～44	5,000	2,800	2,200	56.0	6	4	2	66.7
	45～49	4,200	1,800	2,400	42.9	4	2	2	50.0
	50～54	7,100	3,200	3,900	45.1	4	2	2	50.0
	55～59	4,800	2,000	2,800	41.7	4	1	3	25.0
	60～64	6,600	1,200	5,400	18.2	7	1	6	14.3
	65～69	2,800	400	2,400	14.3	5	0	5	0.0
	70～74	1,800	0	1,800	0.0				
75歳以上	1,200	-	1,200	-					
男	総数	29,500	13,200	16,300	44.7	25	15	10	60.0
	15～19歳	900	400	500	44.4	2	1	1	50.0
	20～24	3,600	2,000	1,600	55.6	4	3	1	75.0
	25～29	4,100	2,300	1,800	56.1	3	2	1	66.7
	30～34	2,800	1,700	1,100	60.7	2	2	0	100.0
	35～39	1,900	1,100	800	57.9	1	1	0	100.0
	40～44	1,900	1,000	900	52.6	3	2	1	66.7
	45～49	1,300	600	700	46.2	1	1	0	100.0
	50～54	2,900	1,600	1,300	55.2	1	1	0	100.0
	55～59	2,700	1,300	1,400	48.1	2	1	1	50.0
	60～64	3,700	900	2,800	24.3	4	1	3	25.0
	65～69	1,700	300	1,400	17.6	2	0	2	0.0
	70～74	1,100	0	1,100	0.0				
75歳以上	800	-	800	-					
女	総数	37,100	15,100	22,000	40.7	35	13	22	37.1
	15～19歳	900	400	500	44.4	1	0	1	0.0
	20～24	3,900	1,700	2,200	43.6	6	3	3	50.0
	25～29	6,600	3,100	3,500	47.0	5	2	3	40.0
	30～34	4,500	1,900	2,600	42.2	3	1	2	33.3
	35～39	4,100	2,300	1,800	56.1	4	2	2	50.0
	40～44	3,100	1,800	1,300	58.1	3	2	1	66.7
	45～49	2,700	1,100	1,600	40.7	3	1	2	33.3
	50～54	4,100	1,600	2,500	39.0	2	1	1	50.0
	55～59	2,100	700	1,400	33.3	2	0	2	0.0
	60～64	3,000	300	2,700	10.0	3	0	3	0.0
	65～69	1,200	200	1,000	16.7	3	0	3	0.0
	70～74	600	-	600	-				
75歳以上	400	-	400	-					

## ア 最も多い転職理由は男性が「労働条件が悪かった」、女性が「結婚のため」

男女別に前職を辞めた理由別の転職者の割合をみると、男性は「労働条件が悪かった」（9.6％）が最も高く、次いで「自分に向かない仕事だった」（8.1％）、「収入が少なかった」（8.0％）、女性は「結婚のため」（13.5％）、「育児のため」（7.6％）などとなっている。（図 - 2）

## イ 最も多い離職理由は男性が「定年・雇用契約期間満了」、女性が「病気・高齢のため」

男女別に前職を辞めた理由別の離職者の割合をみると、男性は「定年又は雇用契約期間の満了のため」（31.9％）が最も高く、次いで「病気・高齢のため」（28.0％）、女性は「病気・高齢のため」（20.6％）が最も高く、次いで「定年又は雇用契約期間の満了のため」（11.4％）などとなっている。（図 - 3）

図 - 2 男女、転職理由別転職者の割合

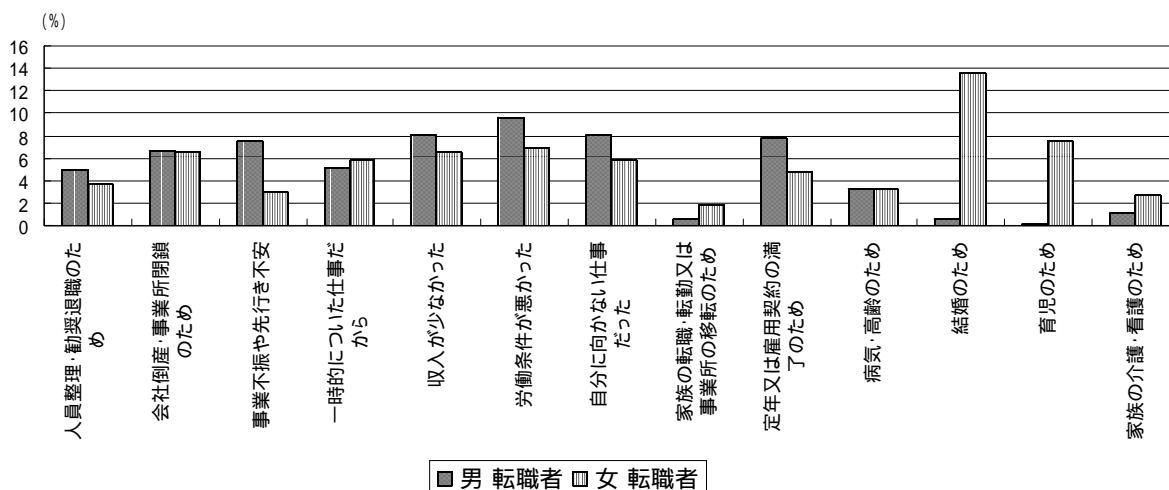
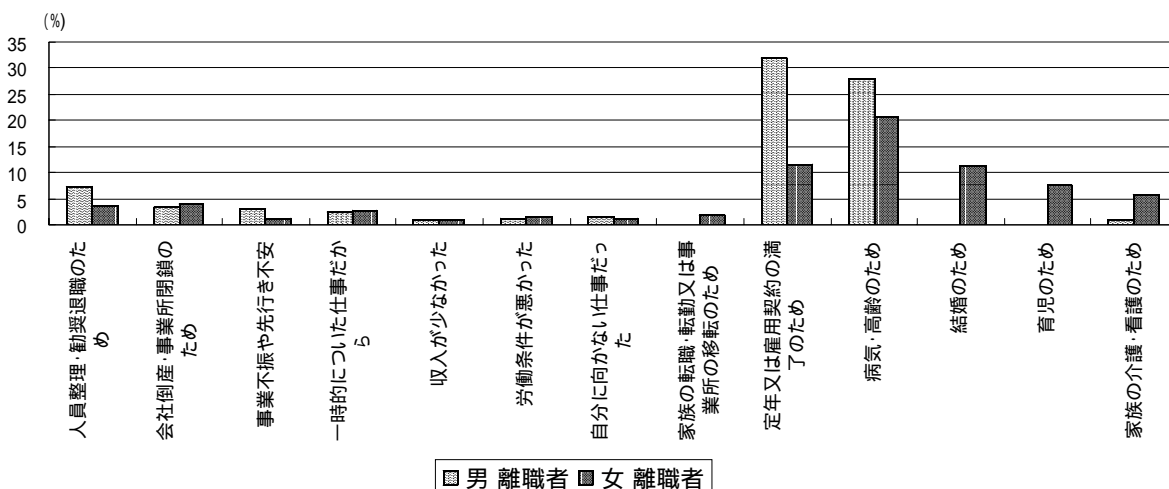


図 - 3 男女、離職理由別離職者の割合



# 就業希望の状況

## 1 有業者の就業希望

### ア 有業者の15～24歳で高い転職希望

有業者の就業希望意識の状況をみると、有業者57万6,700人のうち、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は46万6,800人、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は2万6,500人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は6万3,400人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は1万8,200人となっている。

これらの割合をみると、継続就業希望者の割合（継続就業希望率）は80.9%、追加就業希望者の割合（追加就業希望率）は4.6%、転職希望者の割合（転職希望率）は11.0%、就業休止希望者の割合（就業休止希望率）は3.2%となっている。

これを平成9年と比較すると、継続就業希望率が2.7ポイント減と低下しているのに対し、転職希望率が1.8ポイント増、追加就業希望率が0.4ポイント増、就業休止希望率が0.2ポイント増と上昇している。（表 - 1）

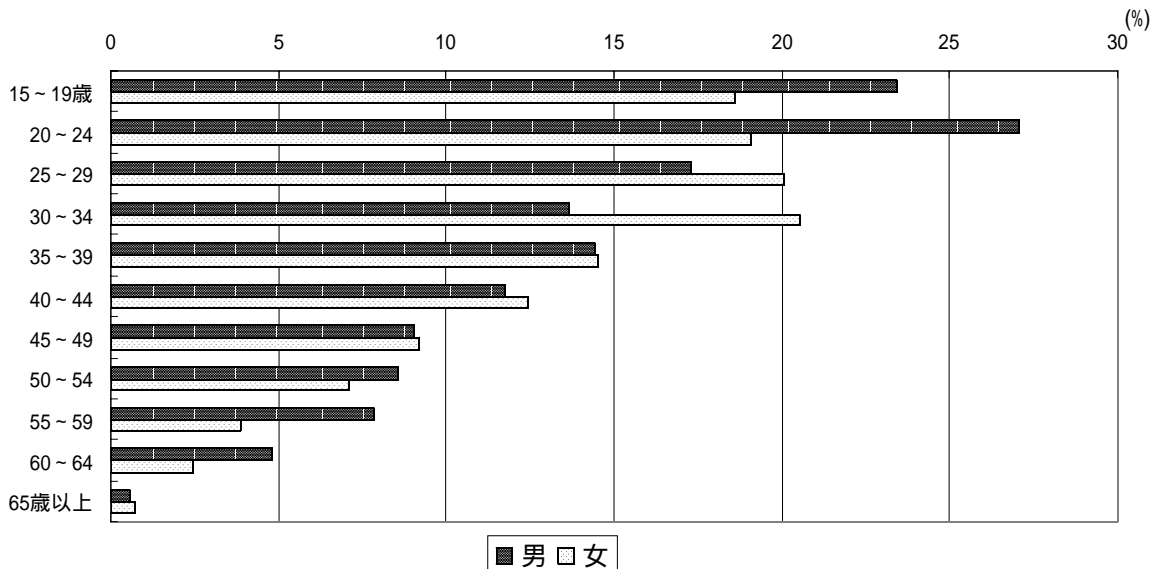
年齢階級別に転職希望の状況をみると、転職希望率は男性では20～24歳が27.1%、女性では30～34歳が20.5%と最も高くなっている。

また、継続就業希望率は転職希望率とは逆の傾向を示しており、男女とも40歳以上では8割以上が継続就業を希望している。（表 - 1、図 - 1）

表 - 1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数

		総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望率	追加就業希望率	転職希望率	就業休止希望率
		人	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	総数	576,700	466,800	26,500	63,400	18,200	80.9	4.6	11.0	3.2
	15～19歳	9,000	6,000	1,000	1,900	100	66.7	11.1	21.1	1.1
	20～24	40,700	27,700	2,600	9,300	900	68.1	6.4	22.9	2.2
	25～29	56,500	40,600	4,400	10,500	800	71.9	7.8	18.6	1.4
	30～34	52,200	39,300	3,300	8,700	600	75.3	6.3	16.7	1.1
	35～39	50,500	38,900	3,300	7,400	700	77.0	6.5	14.7	1.4
	40～44	62,200	50,800	3,200	7,400	600	81.7	5.1	11.9	1.0
	45～49	71,300	59,300	4,100	6,500	1,300	83.2	5.8	9.1	1.8
	50～54	83,500	71,900	2,600	6,600	2,000	86.1	3.1	7.9	2.4
	55～59	52,700	46,500	1,000	3,200	2,000	88.2	1.9	6.1	3.8
	60～64	37,100	32,700	500	1,400	2,300	88.1	1.3	3.8	6.2
65歳以上	61,000	53,100	600	300	6,800	87.0	1.0	0.5	11.1	
男	総数	313,800	255,700	15,200	34,300	7,500	81.5	4.8	10.9	2.4
	15～19歳	4,700	3,100	400	1,100	100	66.0	8.5	23.4	2.1
	20～24	19,200	12,100	1,700	5,200	100	63.0	8.9	27.1	0.5
	25～29	30,100	22,300	2,300	5,200	100	74.1	7.6	17.3	0.3
	30～34	29,300	22,700	2,200	4,000	100	77.5	7.5	13.7	0.3
	35～39	28,400	21,700	2,200	4,100	300	76.4	7.7	14.4	1.1
	40～44	33,200	27,500	1,500	3,900	300	82.8	4.5	11.7	0.9
	45～49	38,600	32,500	2,100	3,500	500	84.2	5.4	9.1	1.3
	50～54	45,600	39,200	1,700	3,900	500	86.0	3.7	8.6	1.1
	55～59	29,400	25,700	500	2,300	900	87.4	1.7	7.8	3.1
	60～64	20,900	18,400	300	1,000	1,000	88.0	1.4	4.8	4.8
65歳以上	34,300	30,400	200	200	3,400	88.6	0.6	0.6	9.9	
女	総数	262,900	211,100	11,300	29,000	10,700	80.3	4.3	11.0	4.1
	15～19歳	4,300	2,800	600	800	100	65.1	14.0	18.6	2.3
	20～24	21,500	15,600	900	4,100	800	72.6	4.2	19.1	3.7
	25～29	26,400	18,200	2,100	5,300	700	68.9	8.0	20.1	2.7
	30～34	22,900	16,500	1,000	4,700	500	72.1	4.4	20.5	2.2
	35～39	22,000	17,200	1,000	3,200	400	78.2	4.5	14.5	1.8
	40～44	29,000	23,300	1,700	3,600	300	80.3	5.9	12.4	1.0
	45～49	32,700	26,900	1,900	3,000	800	82.3	5.8	9.2	2.4
	50～54	37,900	32,700	1,000	2,700	1,500	86.3	2.6	7.1	4.0
	55～59	23,300	20,800	400	900	1,100	89.3	1.7	3.9	4.7
	60～64	16,200	14,300	200	400	1,300	88.3	1.2	2.5	8.0
65歳以上	26,700	22,700	400	200	3,300	85.0	1.5	0.7	12.4	

図 - 1 男女、年齢階級別転職希望率



## イ 最も多い転職希望理由は「収入が少ない」

男女別、転職希望理由別に転職希望者の割合をみると、男女とも「収入が少ない」（男性1万1,500人、女性9,300人）が最も多く、次いで男性は「時間的・肉体的に負担が大きい」（6,300人）、「事業不振や先行き不安」（5,300人）、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」（4,800人）、「一時的についた仕事だから」及び「知識や技能を生かしたい」（2,900人）などとなっている。

また、年齢階級別に転職希望理由をみると、各年齢層とも「収入が少ない」が最も高く、次いで15～24歳では「一時的についた仕事だから」（2,800人）、20歳代後半から50歳代前半までは「時間的・肉体的に負担が大きい」となっている。

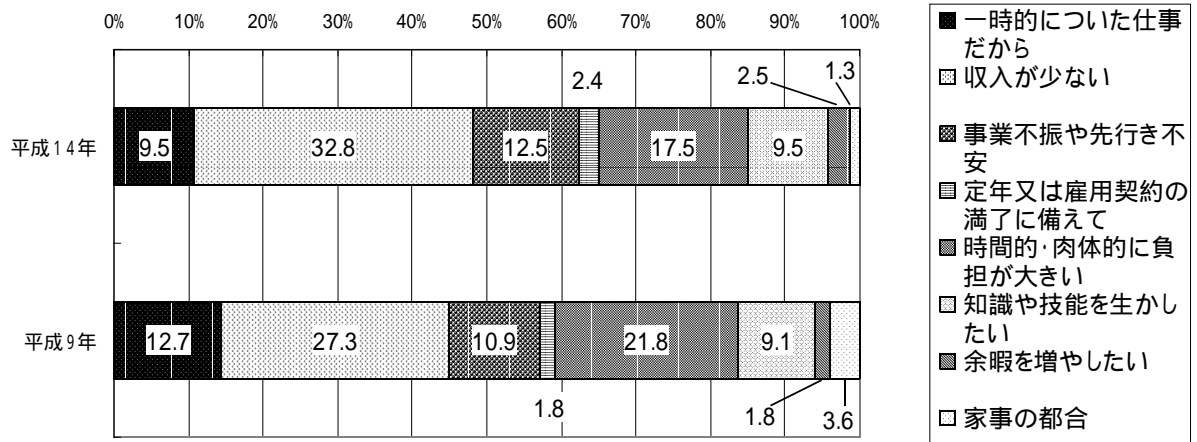
### （表 - 2）

転職希望理由別の転職希望の割合を平成9年と比べると、「収入が少ない」（5.5ポイント増）、「事業不振や先行き不安」（1.6ポイント増）などで上昇する一方、「時間的・肉体的に負担が大きい」（4.3ポイント減）、「一時的についた仕事だから」（3.2ポイント減）などで低下している。（図 - 2）

表 - 2 男女、年齢、転職希望理由別有業者数

		総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	総数	63,400	6,000	20,800	7,900	1,500	11,100	6,000	1,600	800
	15～24歳	11,200	2,800	3,400	500	200	1,300	1,200	400	-
	25～34	19,200	1,400	6,300	1,800	200	3,400	2,500	600	400
	35～44	14,800	800	4,900	2,300	300	3,300	1,000	200	300
	45～54	13,100	700	4,600	2,300	400	2,400	700	300	100
	55～64	4,700	300	1,600	1,000	400	600	600	100	-
	65歳以上	300	-	-	100	-	100	0	0	100
男	総数	34,300	3,200	11,500	5,300	800	6,300	3,000	900	100
	15～24歳	6,200	1,900	1,800	300	-	900	400	300	-
	25～34	9,200	600	3,200	1,000	100	1,800	1,200	300	-
	35～44	8,000	200	2,300	1,500	100	2,200	800	-	100
	45～54	7,400	300	3,000	1,700	200	1,000	300	100	100
	55～64	3,300	200	1,200	700	300	400	400	100	-
	65歳以上	200	-	-	100	-	-	-	0	-
女	総数	29,000	2,900	9,300	2,600	700	4,800	2,900	800	600
	15～24歳	5,000	900	1,600	200	200	400	700	100	-
	25～34	10,000	800	3,100	800	100	1,500	1,300	200	400
	35～44	6,800	600	2,600	800	200	1,100	200	200	200
	45～54	5,700	400	1,600	600	200	1,500	500	200	-
	55～64	1,300	100	400	300	100	200	200	-	-
	65歳以上	200	-	-	-	-	100	0	-	100

図 - 2 転職希望理由別割合 - 平成14年、9年



注) 平成9年調査では、「事業不振や先行き不安」は「将来性がないから」で調査した。

## 2 無業者の就業希望

### (1) 就業希望者

#### ア 男性の就業希望率が引続き上昇

15歳以上人口のうち、無業者は40万9,000人で、15歳以上人口の41.5%を占めている。男女別では男性142,400人、女性266,600人で、15歳以上人口に占める割合は、それぞれ31.2%、50.3%となっている。

このうち就業希望者は10万3,600人（男性36,500人、女性67,200人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は25.3%（男性25.6%、女性25.2%）となっている。

平成9年と比べると、就業希望率は男性で.3.0ポイント上昇したのに対し、女性は2.1ポイント低下しており、就業希望率は男女間で逆転している。（表 - 3）

#### イ 男女ともに上昇した求職者率

就業希望者のうち求職者は5万2,400人で、無業者に占める求職者の割合（求職者率）は12.8%となっている。男女別では男性2万1,800人、女性3万600人で、求職者率はそれぞれ15.3%、11.5%となっている。

平成9年と比べると、求職者率は男性で3.2ポイント、女性で0.4ポイント上昇している。（表 - 3）

表 - 3 男女別就業希望者数、求職者数及び無業者に占める割合 - 平成14年、9年

	実 数			構 成 比			
	総数	男	女	総数	男	女	
平成14年	無業者	人	人	人	%	%	%
	うち就業希望者	409,000	142,400	266,600	100.0	100.0	100.0
	うち求職者	103,600	36,500	67,200	25.3	25.6	25.2
平成9年	無業者	千人	千人	千人	%	%	%
	うち就業希望者	377	124	253	100.0	100.0	100.0
	うち求職者	96	28	69	25.5	22.6	27.3

### ウ 25～44歳で大きい女性の就業希望率と求職者率の差

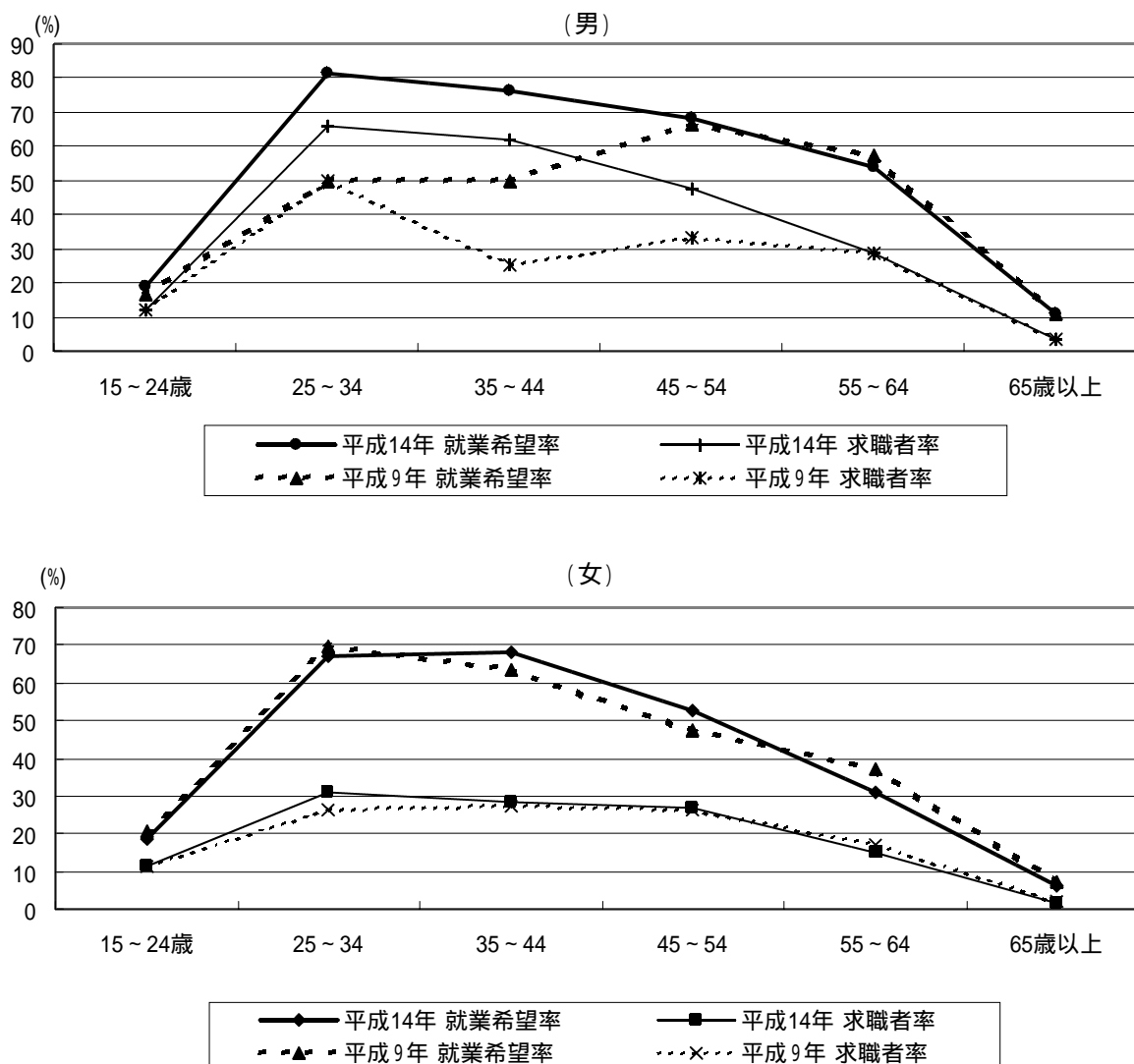
年齢階級別に就業希望率を平成9年と比較すると、男性は55～64歳を除く各年齢階級で上昇しており、特に20歳代後半から40歳代前半までの各年齢層は70%を超える高い割合となっている。

一方女性では、20歳代後半から40歳代前半までの各年齢層で70%近い割合となっているが、30歳代後半から50歳代前半を除く各年齢階級で平成9年より低下している。

また、求職者率をみると、男性では65歳以上を除く各年齢層で平成9年より上昇しており、女性では20歳代後半から50歳代前半までの各年齢層で平成9年より上昇しているが、20歳代後半から40歳代前半までの各年齢層では3割前後にとどまり、就業希望率と求職者率との差が最も大きくなっている。

(図 - 3)

図 - 3 年齢階級別就業希望率及び求職者率 - 平成14年、9年



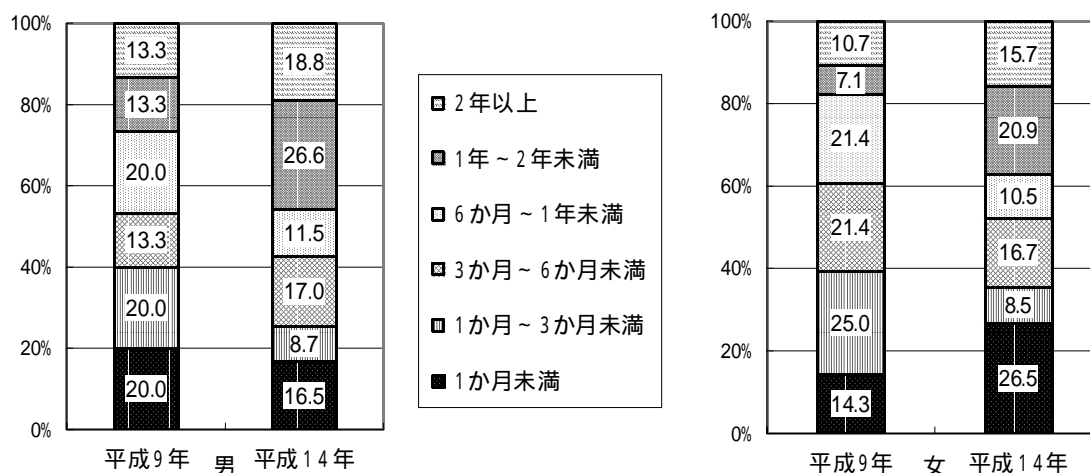


## エ 求職期間は長期化の傾向

求職者について求職期間別構成比をみると、男性では3か月未満が25.2%で、平成9年に比べ14.8ポイント低下しているのに対し、1年以上が45.4%と、平成9年に比べ18.8ポイント上昇している。

また、女性では3か月未満が35.0%（平成9年に比べ4.3ポイント低下）、1年以上が36.6%（同18.8ポイント上昇）となっており、男女とも求職期間の長い1年以上の割合が上昇し、求職者の求職期間が長くなる傾向にある。（図 - 4）

図 - 4 男女、求職期間別求職者の割合 - 平成14年、9年



## (2) 就業可能求職者

### ア 就業可能求職率が上昇

就業可能求職者（無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で、仕事があればすぐつくつもの者）は3万6,000人で、就業可能求職率（無業者に占める就業可能求職者の割合）は8.8%となっており、平成9年に比べ2.2ポイント上昇している。

これを男女別にみると、男性は11.9%で、平成9年に比べ3.0ポイント上昇しており、女性は7.2%で、1.3ポイント上昇している。（表 - 4）

表 - 4 男女別就業希望者数、求職者数及び無業者に占める割合 - 平成14年、9年

		実数		
		総数	男	女
平成14年	無業者	409,000	142,400	266,600
	うち就業可能求職者	36,000	16,900	19,200
	就業可能求職率	8.8%	11.9%	7.2%
平成9年	無業者	377	124	253
	うち就業可能求職者	25	11	15
	就業可能求職率	6.6%	8.9%	5.9%

## イ 最も多い就業希望理由は男性が「失業している」、女性が「収入を得る必要が生じた」

就業可能求職者について就業希望理由別構成比をみると、男性では「失業している」が34.2%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」（18.9%）、「健康を維持したい」（10.4%）などとなっている。

一方、女性では「収入を得る必要が生じた」が29.6%で最も高く、次いで「失業している」（14.3%）、「時間に余裕ができた」（13.8%）などとなっている。

これを年齢階級別にみると、男性は15～24歳では「収入を得る必要が生じた」（27.3%）が最も高いが、20歳代後半から60歳代前半までの各年齢層では「失業している」が最も高くなっている。

また、女性は15歳から40歳代前半までの各年齢層及び55～64歳では「収入を得る必要が生じた」が最も高いが、45～54歳では「時間に余裕ができた」が最も高くなっている。（表 - 5、図 - 5、6）

図 - 5 男女、就業希望理由別就業可能求職者の構成比

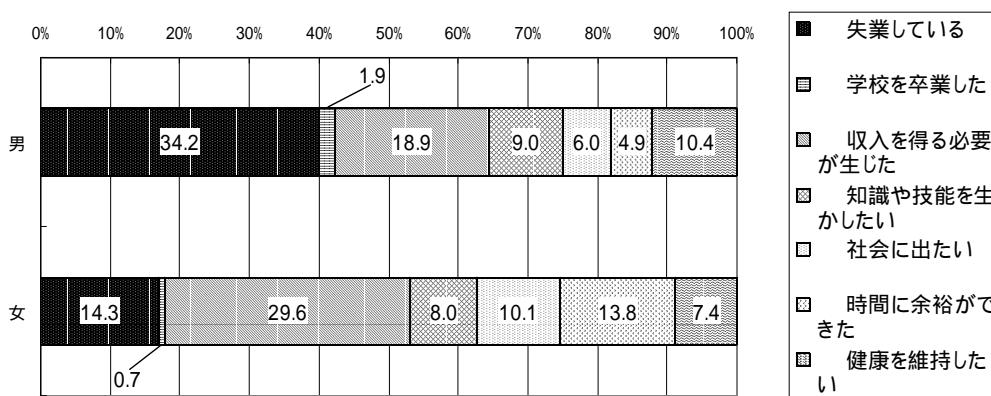
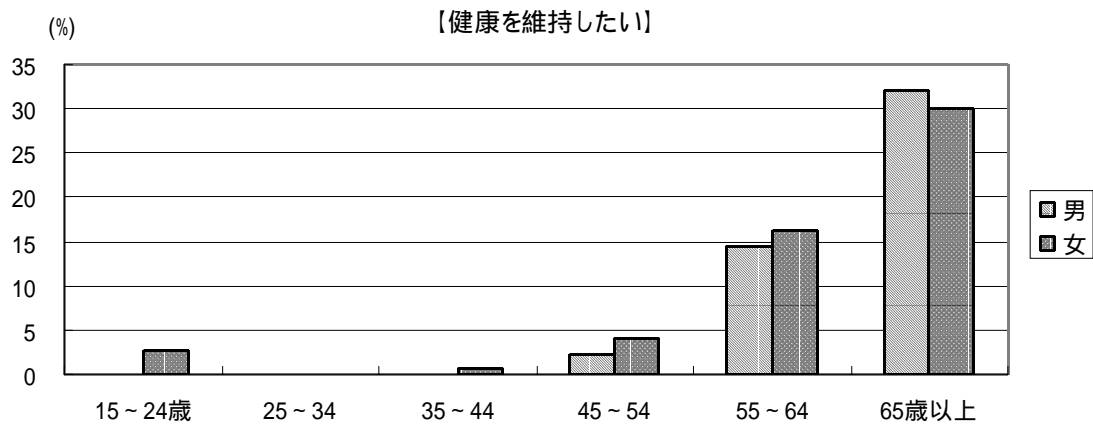
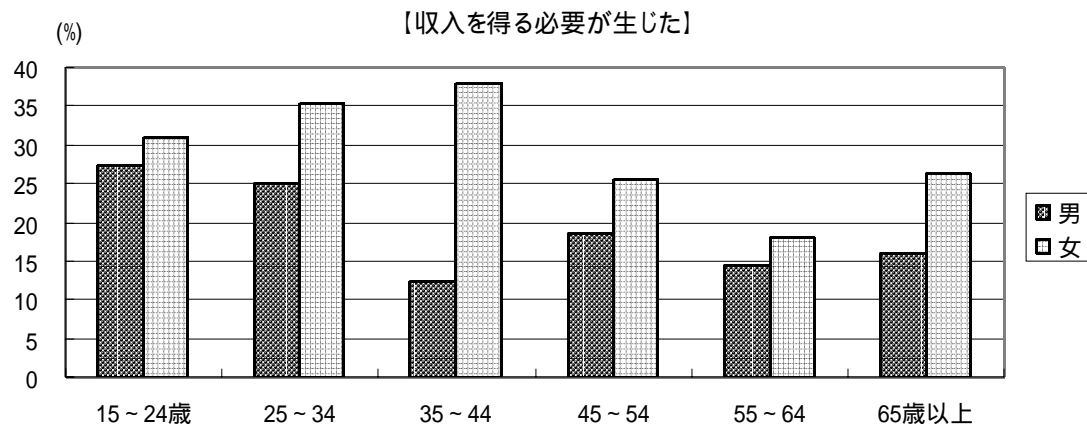
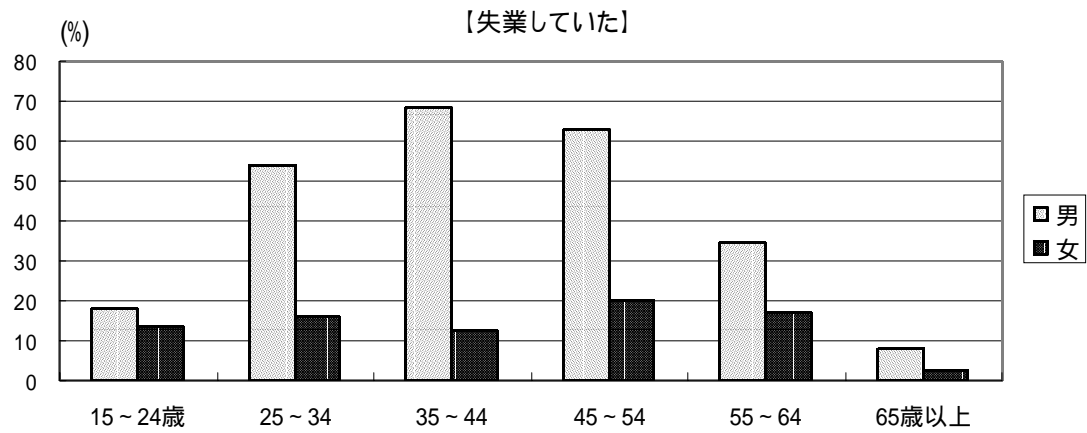


表 - 5 就業希望理由、男女、年齢階級別就業可能求職者の割合

		総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
		%	%	%	%	%	%	%
総計	失業している	21.3	15.9	25.5	22.4	31.1	24.9	5.2
	学校を卒業した	1.2	7.9	-	-	-	-	-
	収入を得る必要が生じた	25.9	28.5	32.8	33.3	23.2	16.4	21.4
	知識や技能を生かしたい	8.3	11.9	8.3	6.3	6.1	9.5	8.4
	社会に出たい	8.7	13.9	14.6	10.3	4.9	5.0	4.5
	時間に余裕ができた	10.8	2.6	5.7	12.1	21.3	10.9	12.3
	健康を維持したい	8.6	1.3	0.0	0.6	4.3	15.4	31.2
男	失業している	34.2	18.2	54.2	68.8	62.8	34.4	8.0
	学校を卒業した	1.9	9.1	-	-	-	-	-
	収入を得る必要が生じた	18.9	27.3	25.0	12.5	18.6	14.4	16.0
	知識や技能を生かしたい	9.0	10.4	2.1	3.1	2.3	12.2	14.7
	社会に出たい	6.0	14.3	6.3	6.3	2.3	2.2	4.0
	時間に余裕ができた	4.9	3.9	2.1	-	-	5.6	12.0
	健康を維持したい	10.4	-	-	0.0	2.3	14.4	32.0
女	失業している	14.3	13.5	16.0	12.7	19.8	17.1	2.5
	学校を卒業した	0.7	6.8	-	-	-	-	-
	収入を得る必要が生じた	29.6	31.1	35.4	38.0	25.6	18.0	26.3
	知識や技能を生かしたい	8.0	12.2	11.1	7.0	7.4	7.2	2.5
	社会に出たい	10.1	12.2	16.7	10.6	5.8	7.2	5.0
	時間に余裕ができた	13.8	1.4	6.9	14.8	28.9	15.3	12.5
	健康を維持したい	7.4	2.7	0.0	0.7	4.1	16.2	30.0

図 - 6 就業希望理由、男女、年齢階級別就業可能求職者の割合



## 世帯の就業状態

本県の世帯数46万8,000世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は30万4,900世帯、世帯主が無業の世帯は16万2,500世帯で、全世界帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は、65.1%となっている。

平成9年と比べると、世帯主が有業の世帯の割合は5.0ポイント低下し、世帯主が無業の世帯の割合は4.8ポイント上昇している。(表 - 1)

また、世帯主の就業状態別に年齢分布をみると、有業の世帯主は50歳代が最も多く、次いで40歳代、30歳代の順となっている。

一方、無業の世帯主は60歳以上で高く、全体の約8割を占めている。

(表 - 2)

表 - 1 世帯主の就業状態別世帯数 - 平成14年、9年

	世帯数		構成比	
	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年
総数	世帯 468,000	千世帯 451	% 100.0	% 100.0
世帯主が有業	304,900	316	65.1	70.1
世帯主が無業	162,500	135	34.7	29.9

表 - 2 世帯主の就業状態、年齢階級別の分布

	世帯数			構成比		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
総数	世帯 468,000	世帯 304,900	世帯 162,500	% 100.0	% 100.0	% 100.0
15～19歳	7,300	1,400	5,900	1.6	0.5	3.6
20～24	15,900	10,600	5,300	3.4	3.5	3.3
25～29	24,400	22,700	1,700	5.2	7.4	1.0
30～34	27,600	26,000	1,600	5.9	8.5	1.0
35～39	27,000	25,500	1,500	5.8	8.4	0.9
40～44	34,600	32,200	2,400	7.4	10.6	1.5
45～49	43,000	39,800	3,100	9.2	13.1	1.9
50～54	56,100	50,800	5,300	12.0	16.7	3.3
55～59	39,800	33,100	6,800	8.5	10.9	4.2
60～64	40,000	24,400	15,600	8.5	8.0	9.6
65歳以上	151,700	38,400	113,300	32.4	12.6	69.7

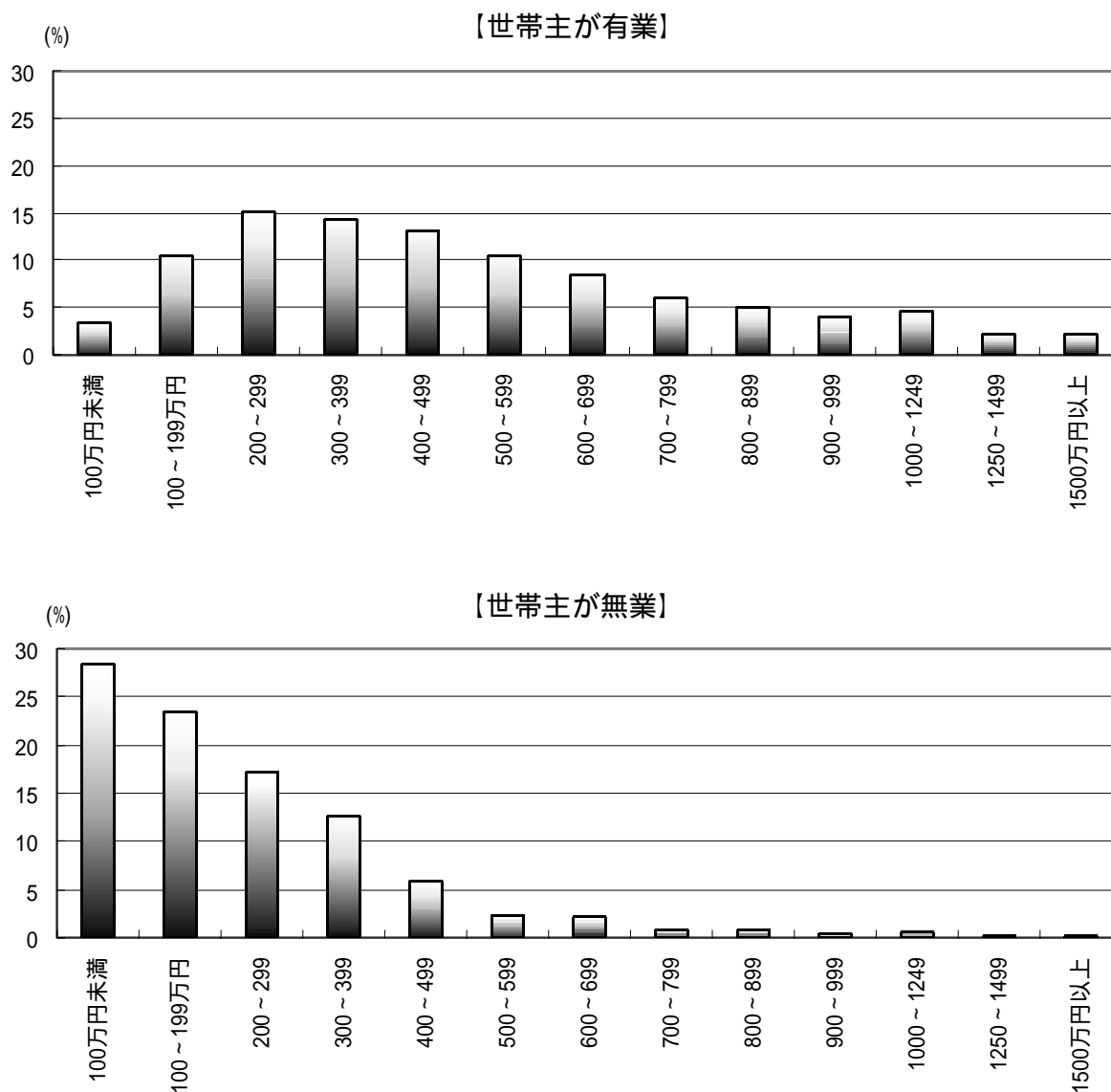
# 1 世帯の所得

## 世帯主が無業の世帯の約7割が世帯所得300万円未満

世帯主の就業状態別に世帯所得の分布をみると、世帯主が有業の世帯では、「200～299万円」（世帯主が有業の世帯の15.1%）が最も多く、次いで「300～399万円」（同14.3%）、「400～499万円」（13.0%）などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100万円未満」（世帯主が無業の世帯の28.4%）が最も多く、次いで「100～199万円」（同23.4%）、「200～299万円」（同17.1%）などとなっており、300万円未満の世帯が約7割を占めている。（図 - 1）

図 - 1 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数の割合



## 2 妻の就業状態

### 妻の有業率が最も高いのは世帯所得が「400～499万円」の世帯

「夫婦のみの世帯」（10万8,200世帯）、「夫婦と親から成る世帯」（9,300世帯）、「夫婦と子供から成る世帯」（13万1,600世帯）、「夫婦、子供と親から成る世帯」（1万9,600世帯）の合計26万8,700世帯のうち、夫婦とも有業の世帯（共働き世帯）は13万6,700世帯（50.9%）、夫が無業で妻が有業の世帯は1万2,800世帯（4.8%）となっている。

また、世帯の所得階級別に妻の有業率をみると、夫が有業の世帯では「400～499万円」が最も多く、次いで「300～399万円」及び「500～599万円」などとなっている。

一方、夫が無業の世帯では「200～299万円」が最も多く、次いで「100～199万円」及び「400～499万円」などとなっている。（表 - 3）

表 - 3 夫の就業状態別、世帯所得階級別世帯数(妻が有業の世帯)

	実 数				構 成 比		
	世帯計	妻が有業の世帯			総 数	夫が有業	夫が無業
		総 数	夫が有業	夫が無業			
	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%
総数	268,700	149,700	136,700	12,800	55.7	50.9	4.8
100万円未満	7,200	1,600	1,100	400	0.6	0.4	0.1
100～199万円	21,400	6,400	3,900	2,500	2.4	1.5	0.9
200～299	39,700	14,900	12,100	2,700	5.5	4.5	1.0
300～399	42,100	20,900	18,500	2,400	7.8	6.9	0.9
400～499	38,100	23,800	21,300	2,500	8.9	7.9	0.9
500～599	30,000	18,800	18,300	500	7.0	6.8	0.2
600～699	24,200	16,100	15,600	500	6.0	5.8	0.2
700～799	15,800	10,700	10,200	400	4.0	3.8	0.1
800～899	13,900	9,300	9,100	300	3.5	3.4	0.1
900～999	10,000	7,400	7,200	200	2.8	2.7	0.1
1000～1249	12,400	9,500	9,400	100	3.5	3.5	0.0
1250～1499	6,100	4,500	4,300	100	1.7	1.6	0.0
1500万円以上	5,900	4,500	4,400	100	1.7	1.6	0.0

# 過去5年間の就業異動

## 1 雇用形態間の異動

過去5年間に前職を辞めた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち5万5,300人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。

このうち現在も「正規の職員・従業員」として就業しているのは3万5,300人（63.8%）で、1万8,100人（32.7%）はパート、アルバイト等の「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者のうち3万5,400人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。

このうち現在「正規の職員・従業員」として就業しているのは1万200人（28.8%）で、2万4,300人（68.6%）は現在も「非正規就業者」となっている。

この結果、5年間に「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」へ7,900人が異動していることになり、雇用形態間の異動でも非正規化が進展している。

なお、「非正規就業者」の動きを男女別にみると、男性では「アルバイト」、「契約社員・嘱託」から「正規の職員・従業員」への異動が多く、女性では前職、現職ともに「パート」という同種の異動が最も多い。（表 - 1）

表 - 1 雇用形態別過去5年間の就業異動

前職 \ 現職		総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託
			人	人	人	人	人
総計	雇用者	94,600	46,900	21,800	9,900	1,800	9,900
	正規の職員・従業員	55,300	35,300	7,200	4,000	900	6,000
	パート	18,100	3,500	11,700	1,200	0	1,000
	アルバイト	11,500	4,100	1,500	4,100	300	1,300
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,200	500	100	100	500	100
	契約社員・嘱託	4,600	2,100	700	400	-	1,300
男	雇用者	44,400	30,100	1,300	5,500	400	4,900
	正規の職員・従業員	33,400	25,100	800	2,400	200	3,600
	パート	700	200	200	200	-	0
	アルバイト	5,900	2,600	200	2,400	100	500
	労働者派遣事業所の派遣社員	600	200	0	100	200	100
	契約社員・嘱託	2,100	1,200	100	300	-	600
女	雇用者	50,100	16,900	20,500	4,400	1,400	4,900
	正規の職員・従業員	21,900	10,200	6,400	1,600	700	2,300
	パート	17,400	3,300	11,500	900	0	900
	アルバイト	5,600	1,500	1,300	1,700	300	800
	労働者派遣事業所の派遣社員	700	300	100	0	300	-
	契約社員・嘱託	2,500	800	700	100	-	700

## 2 過去5年間に仕事を辞めた者の辞めた理由

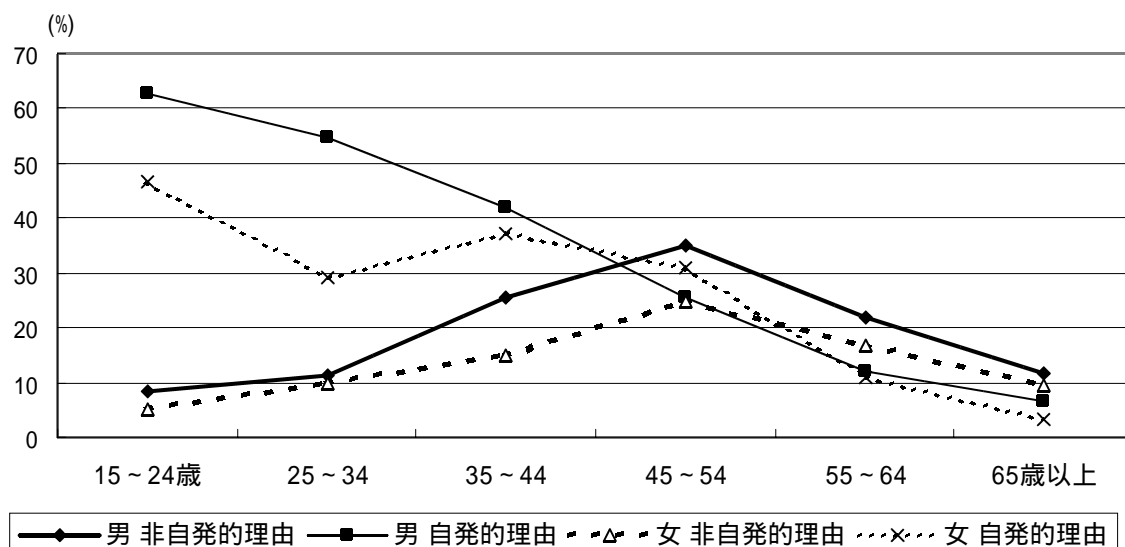
過去5年間に離職を経験した者のうち、「非自発的理由」で辞めた者は3万4,700人、「自発的理由」で辞めた者は6万4,400人となっている。

男女、年齢別にみると、男女とも15～24歳では「自発的理由」の割合が高く、また男性では45歳以上、女性では55歳以上で「非自発的理由」が「自発的理由」を上回っている。（表 - 2、図 - 1）

表 - 2 過去5年間に仕事を辞めた者の辞めた理由

	総計	非自発的理由		自発的理由					
		人員整理・ 勧奨退職 のため	会社倒産・ 事業所閉 鎖のため	事業不振 や先行き 不安	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 なかった	労働条件 が悪かつ た	自分に向 かない仕 事だった	家族の転 職・転勤又 は事業所 の移転の
総計	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	217,300	17,900	16,800	11,000	11,800	10,700	16,200	11,900	2,800
15～24歳	25,700	900	900	1,200	4,000	2,300	3,200	3,100	100
25～34	53,600	2,900	2,700	3,500	3,500	3,000	5,900	4,300	500
35～44	33,700	2,900	3,400	2,200	1,600	2,500	3,700	2,500	700
45～54	35,700	4,600	5,600	2,000	1,300	2,000	2,500	1,400	1,200
55～64	39,200	5,000	2,800	1,500	1,000	600	800	300	200
65歳以上	29,400	1,600	1,500	600	300	200	100	100	200
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	97,200	10,400	7,500	7,300	5,200	5,100	7,800	5,600	400
15～24歳	12,100	500	500	700	2,300	1,300	1,700	1,600	0
25～34	21,000	1,400	1,000	2,200	1,700	1,700	3,300	2,600	-
35～44	12,200	1,600	1,500	1,600	400	700	1,600	800	0
45～54	13,400	2,400	2,300	1,300	100	800	700	400	100
55～64	21,900	3,400	1,400	1,100	500	400	400	100	100
65歳以上	16,500	1,100	800	400	200	200	100	100	100
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	120,100	7,500	9,300	3,700	6,600	5,600	8,400	6,300	2,400
15～24歳	13,500	400	300	500	1,700	1,000	1,500	1,500	100
25～34	32,600	1,500	1,700	1,400	1,800	1,400	2,600	1,800	500
35～44	21,500	1,300	1,900	500	1,200	1,800	2,100	1,700	700
45～54	22,300	2,200	3,300	700	1,200	1,100	1,800	1,100	1,000
55～64	17,300	1,600	1,300	400	600	200	400	200	100
65歳以上	12,900	500	700	200	100	100	-	0	0

図 - 1 男女、年齢階級別前職の離職理由構成比





### 3 過去5年間の転職者の産業間異動（新産業分類）

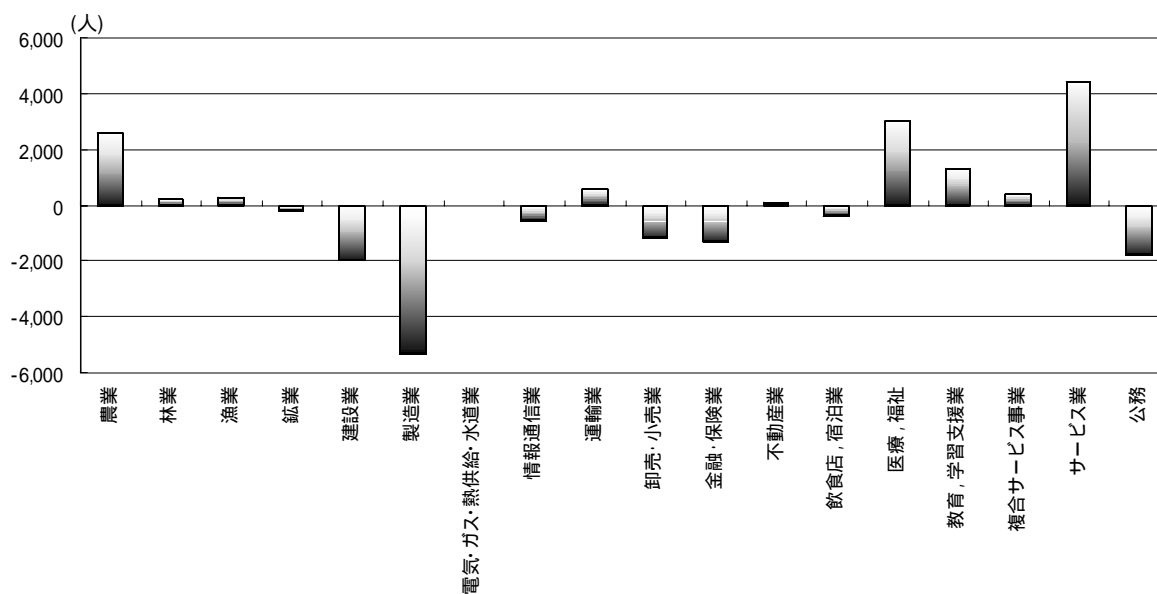
過去5年間に転職を経験した者を前職の産業別にみると、「卸売・小売業」が2万5,400人で最も多く、次いで「製造業」1万9,800人、「サービス業」1万3,200人などとなっている。

また、現職への異動状況をみると、最も転入が多かったのは「卸売・小売業」の2万4,200人で、次いで「サービス業」1万7,600人、「製造業」1万4,500人などとなっている。

これを転入、転出の差でみると、5年間の異動者数は「サービス業」が4,400人増と最も増加し、次いで「医療・福祉」3,000人、「農業」2,600人などとなっている。

一方、最も減少したのは「製造業」の5,300人で、次いで「建設業」2,000人、「公務」1,800人などとなっている。（図 - 2）

図 - 2 産業別過去5年間の産業間移動の純増減(実数)



## 平成14年9月末1週間の就業状態

ふだんの就業状態、就業意識別に平成14年9月末1週間の就業状態をみると、有業者57万6,700人のうち仕事をしていた人は55万9,300人（有業者の97.0%）、仕事を休んでいた人は9,400人（同1.6%）、仕事を探していた人は1,300人（同0.2%）などとなっている。

また、無業者40万9,000人のうち仕事をしていた人は4,600人（無業者の1.1%）、仕事を休んでいた人は2,200人（同0.5%）、仕事を探していた人は2万8,200人（同6.9%）などとなっている。

これを就業希望意識別にみると、有業者では継続就業希望者のうち仕事を探していた人は700人（継続就業希望者の0.1%）、転職希望者のうち仕事を探していた人は500人（転職希望者の0.8%）などとなっている。

また、無業者では就業希望者のうち仕事を探していた人は2万8,000人（就業希望者の27.0%）で、そのうち求職者の仕事を探していた人は2万6,200人（求職者の50.0%）などとなっている。（表 - 1）

男女、年齢別に就業状態をみると、男性の仕事を探していた人は、有業者では45～54歳が500人（有業者のうち仕事を探していた人の45.5%）、無業者では25～34歳が3,700人（無業者のうち仕事を探していた人の22.0%）と最も多くなっている。

また、女性の仕事を探していた人は、有業者では35～44歳及び45歳～54歳がともに100人（同50.0%）、無業者では35～44歳が2,400人（同21.1%）と最も多くなっている。

（表 - 2）

表 - 1 ふだんの就業状態、就業希望意識別9月末1週間の就業状態

	総数	主に仕事	通学のか たわらに 仕事	家事など のかたわ らに仕事	仕事を休 んでいた	仕事を探し ていた	通学	家事	その他
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	985,800	493,200	5,400	65,300	11,600	29,500	69,500	151,100	159,100
有業者	576,700	491,800	5,000	62,500	9,400	1,300	400	3,200	2,400
継続就業希望者	466,800	402,100	3,400	48,700	7,200	700	300	2,500	1,700
追加就業希望者	26,500	21,500	300	3,900	400	100	100	200	100
転職希望者	63,400	54,900	1,000	5,500	1,100	500	0	300	100
就業休止希望者	18,200	12,300	300	4,200	700	-	-	200	400
無業者	409,000	1,400	400	2,800	2,200	28,200	69,100	147,900	156,700
うち就業希望者	103,600	800	200	1,800	1,700	28,000	6,400	47,500	17,100
うち求職者	52,400	500	100	1,100	600	26,200	3,100	16,300	4,600

表 - 2 男女、ふだんの就業状態別9月末1週間の就業状態

		総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
		人	人	人	人	人	人	人
男	総数	456,300	64,800	65,300	65,900	90,600	67,000	102,800
	主に仕事	298,800	20,800	58,500	60,000	82,100	47,900	29,400
	通学のかたわらに仕事	3,200	3,000	200	-	-	-	-
	家事などのかたわらに仕事	5,200	-	300	500	400	1,300	2,700
	仕事を休んでいた	6,100	400	500	900	1,200	1,700	1,400
	仕事を探していた	17,900	3,400	3,700	2,600	3,400	3,700	1,000
	通学	35,400	34,800	500	100	-	100	-
	家事	5,200	100	300	200	200	1,400	3,100
	その他	84,000	2,200	1,300	1,500	3,200	10,900	65,000
	有業者	313,800	23,900	59,400	61,700	84,200	50,300	34,300
	主に仕事	298,100	20,500	58,500	60,000	82,100	47,700	29,300
	通学のかたわらに仕事	2,900	2,700	200	-	-	-	-
	家事などのかたわらに仕事	4,500	-	200	500	400	900	2,500
	仕事を休んでいた	4,600	300	400	900	1,000	1,000	1,100
	仕事を探していた	1,100	100	100	100	500	300	0
	通学	200	200	-	-	-	-	-
	家事	200	-	-	-	-	100	100
	その他	1,800	-	-	100	100	300	1,200
	無業者	142,400	40,900	5,900	4,200	6,300	16,700	68,400
	主に仕事	700	300	-	-	-	200	200
	通学のかたわらに仕事	300	300	-	-	-	-	-
家事などのかたわらに仕事	700	-	0	0	-	400	100	
仕事を休んでいた	1,600	100	100	100	200	700	300	
仕事を探していた	16,800	3,300	3,700	2,500	2,900	3,400	1,000	
通学	35,200	34,600	500	100	-	100	-	
家事	5,000	100	300	200	200	1,300	3,000	
その他	82,200	2,200	1,300	1,400	3,000	10,500	63,800	
女	総数	529,500	65,400	70,800	71,900	93,700	75,200	152,500
	主に仕事	194,400	23,000	40,700	36,600	53,800	27,300	12,900
	通学のかたわらに仕事	2,200	2,000	200	0	-	-	-
	家事などのかたわらに仕事	60,100	800	6,600	13,000	15,500	11,200	13,000
	仕事を休んでいた	5,400	200	1,400	1,200	1,100	1,100	400
	仕事を探していた	11,600	2,200	2,200	2,400	2,300	2,000	400
	通学	34,000	33,100	700	200	100	-	-
	家事	145,900	3,300	18,200	17,100	18,400	28,600	60,300
	その他	75,100	800	800	1,000	2,300	5,000	65,200
	有業者	262,900	25,800	49,300	51,000	70,600	39,500	26,700
	主に仕事	193,700	22,900	40,200	36,600	53,700	27,300	12,900
	通学のかたわらに仕事	2,100	1,800	200	0	-	-	-
	家事などのかたわらに仕事	58,000	700	6,500	12,600	15,100	10,700	12,300
	仕事を休んでいた	4,800	200	1,300	1,100	900	1,000	400
	仕事を探していた	200	-	-	100	100	0	-
	通学	200	100	0	-	-	-	-
	家事	3,000	-	1,100	300	600	300	600
	その他	600	-	-	0	100	100	400
	無業者	266,600	39,600	21,500	20,900	23,100	35,700	125,800
	主に仕事	700	100	500	-	100	-	0
	通学のかたわらに仕事	100	100	-	-	-	-	-
家事などのかたわらに仕事	2,200	100	100	300	400	600	700	
仕事を休んでいた	600	-	100	100	300	100	-	
仕事を探していた	11,400	2,200	2,200	2,400	2,200	1,900	400	
通学	33,800	32,900	600	200	100	-	-	
家事	142,900	3,300	17,100	16,700	17,800	28,300	59,800	
その他	74,500	800	800	1,000	2,300	4,800	64,800	